

令和 2 年度事業
産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 30 年度実績（概要版）

令和 3 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1－1 調査対象	3
1－2 アンケート調査の調査票	4
2. 産業廃棄物排出量の推計	5
2－1 業種区分変更	7
2－2 中分類への按分方法	7
2－3 産業廃棄物排出量の年度補正方法	9
2－4 原単位法による推定方法	11
2－5 動物のふん尿の排出量の算出方法	13
2－6 動物の死体の排出量の算出方法	14
2－7 下水汚泥の排出量の算出方法	14
3. 産業廃棄物処理状況の推計	16
3－1 産業廃棄物の処理量の算出方法	16
3－2 上水汚泥の処理量の算出方法	19
3－3 下水汚泥の処理量の算出方法	19
3－4 動物のふん尿の処理量の算出方法	20
III. 調査結果	22
1. アンケート調査結果	22
2. 産業廃棄物排出量の推計結果	23
3. 産業廃棄物処理量の推計結果	33
3－1 産業廃棄物の処理状況	33
3－2 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	36

IV. まとめ	42
1. 産業廃棄物排出量の変化	42
1-1 産業廃棄物の業種別排出量	43
1-2 産業廃棄物の種類別排出量	44
1-3 産業廃棄物の地域別排出量	45
2. 産業廃棄物の処理状況の変化	46
2-1 直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移	46
2-2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移	47

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	49
II. 活動量指標	65
III. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料	69
IV. 下水汚泥資料	73
V. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー	75

I. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。なお、本調査は昭和 50 年度から 5 年ごとに、また、平成 2 年度から毎年実施されているものである。

2. 調査期間

自 令和 2 年 9 月
至 令和 3 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社リーテムが、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 産業廃棄物排出量

平成 30 年度における産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、産業廃棄物の種類別、業種別に産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 産業廃棄物処理状況

平成 30 年度における産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に産業廃棄物処理状況を推計した。

Ⅱ．調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－Ⅱ・１のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１） 基本データの収集

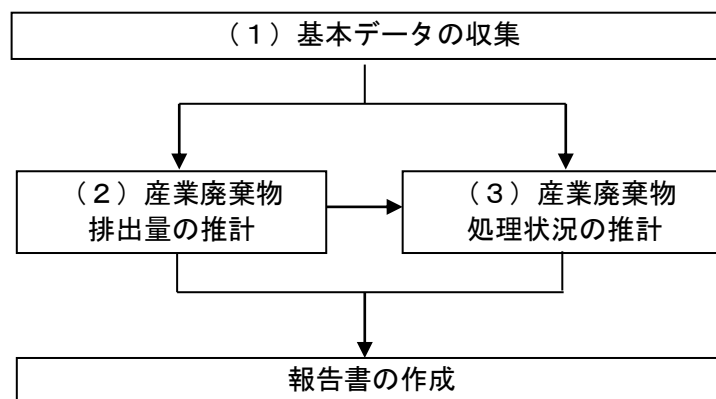
47 都道府県を対象としたアンケートによる産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データ並びに動物のふん尿の推計方法に関するデータを収集した。また、統計等を用い、動物のふん尿、動物の死体、上下水汚泥に関するデータを収集した。

（２） 産業廃棄物排出量の推計

47 都道府県の排出状況データより、平成 30 年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３） 産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成 30 年度の処理状況を推計した。



図－Ⅱ・１ 調査方法のフロー

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成30年度の全国の産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成25年10月改訂）／総務省」及び「日本標準産業分類（平成19年11月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。金融・保険業など一部の業種は調査の対象としなかった。

表Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
	農業、林業	農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1		耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
	漁業	漁業大分類	B	42	運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	G41
5		漁業	B03			運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
	製造業	製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9		食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56	物品賃貸業	物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57	専門・技術	学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58	サービス業	写真業	L746
24		金属製品製造業	E24		宿泊業、	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59	飲食サー	飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60	ビス業	上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
27		業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービ	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61	業、娯楽業	洗濯業	N781
29		電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援	教育、学習支援業	O
30		情報通信機械器具製造業	E30		業、教育、学習支援		
31		輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療、福祉大分類	P
32		その他の製造業	E32	64		医療業	P83
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65		上記以外の医療、福祉	
33		電気業	F33		教育、学習支援	複合サービス事業	Q
34		ガス業	F34	66	サービス業	サービス業大分類	R
35		熱供給業	F35	67		自動車整備業	R891
36		上水道業	F361	68		と畜場	R952
37		下水道業	F363	69	公務	上記以外のサービス業	
						公務	S

なお、産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

（２） 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する産業廃棄物 19 種類を調査の対象とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象廃棄物

廃棄物名	廃棄物名	廃棄物名
燃え殻	木くず	鋳さい
汚泥	繊維くず	がれき類
廃油	動植物性残さ	うち石綿含有
廃酸	動物系固形不要物	動物のふん尿
廃アルカリ	ゴムくず	動物の死体
廃プラスチック類	金属くず	ばいじん
うち石綿含有	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	
紙くず	うち石綿含有	

１－２ アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表－Ⅱ・３に示す３種類の調査票及び記入要領を１組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表－Ⅱ・３ 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
１	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するためのもの	４枚
２	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するためのもの	２枚
３	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するためのもの	２枚
合 計			８枚

2. 産業廃棄物排出量の推計

産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

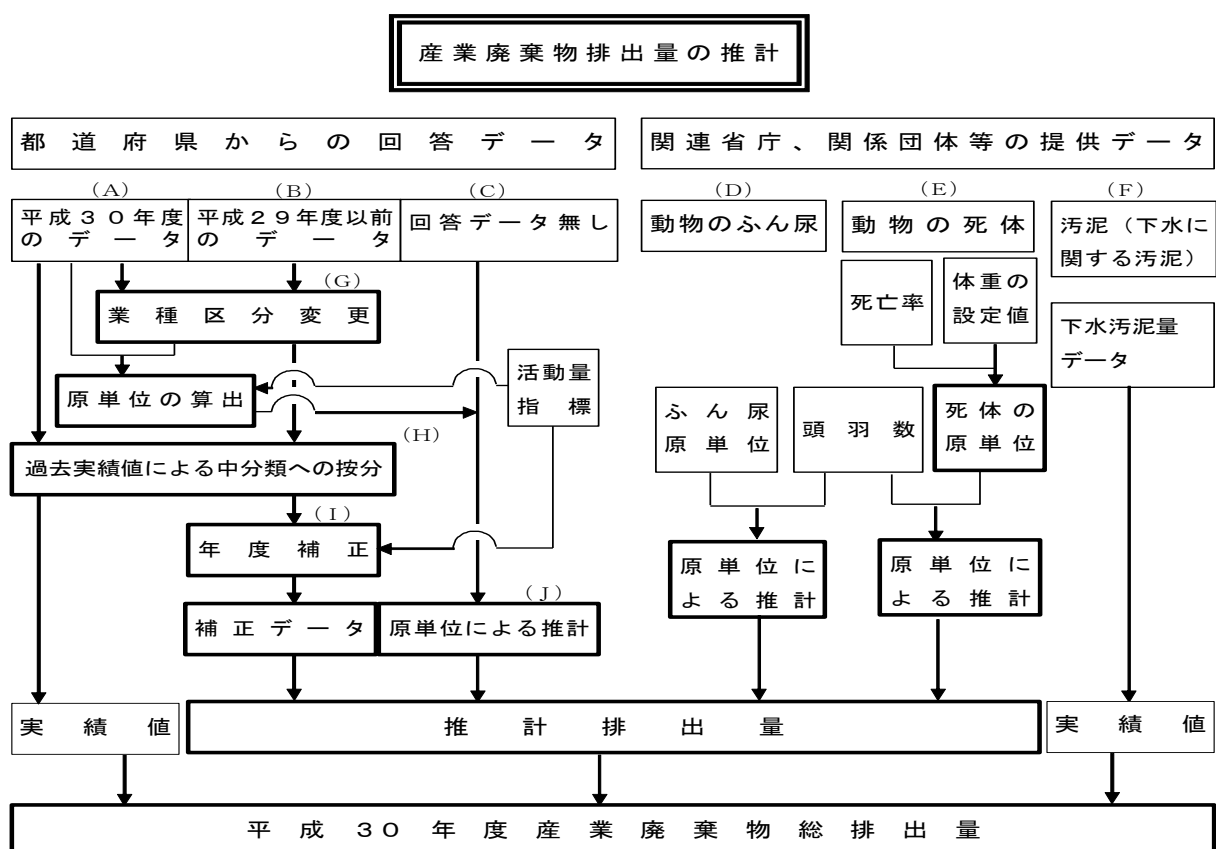
なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

推計は、原則として各都道府県からの回答データを用いた。ただし、動物のふん尿、動物の死体、下水汚泥については関連省庁、関連団体等の提供データを用いた。

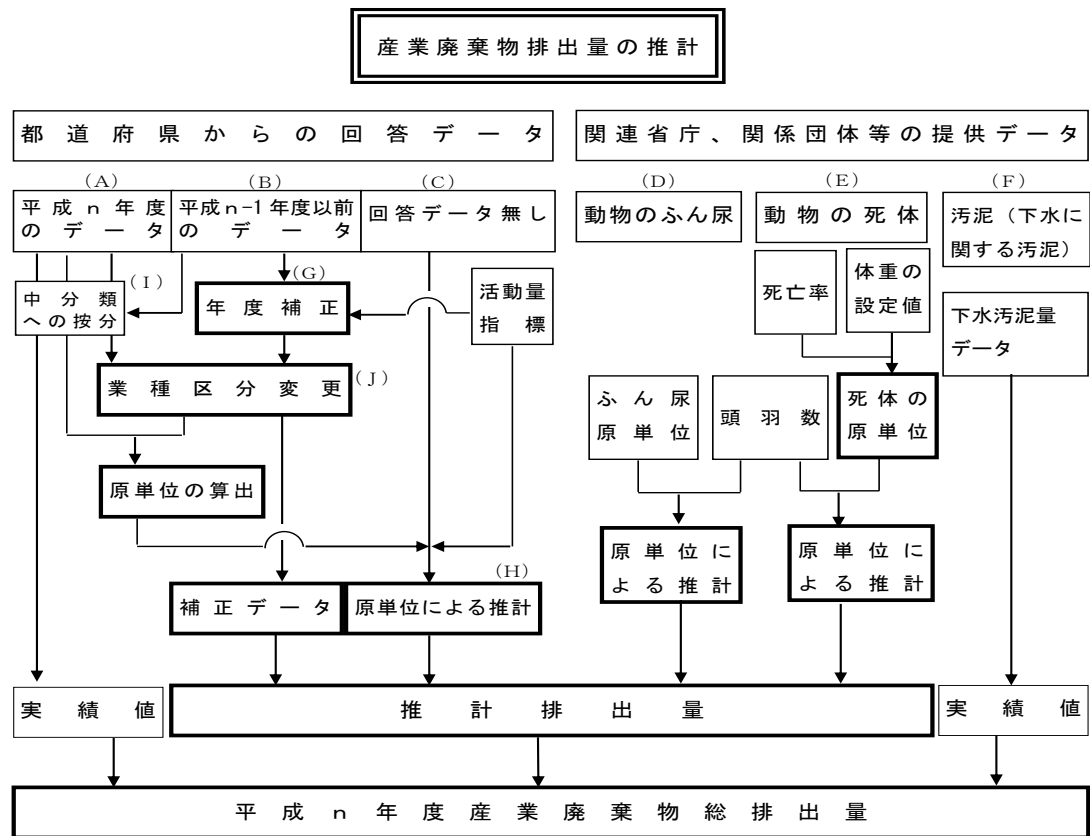
都道府県回答による推計は、平成30年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成29年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。

動物のふん尿（D）、動物の死体（E）及び下水汚泥（F）の各品目は、関係省庁ないし関係団体等より別途データの提供を受けて推計を行った。



図－Ⅱ・2 産業廃棄物排出量の推計方法



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・３ 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2-3のとおりである。

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成30年度の排出量とした。

(1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成30年度(今回)の回答値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚泥	廃油	...
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	...				

直近の調査年度の排出量

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚泥	廃油	...
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	...	##	##	##	##

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

平成30年度(今回)の推計値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚泥	廃油	...
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	...	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 29 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－Ⅱ・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 29 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。

平成 30 年度(今回)の回答値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚 泥	廃 油	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

平成 29 年度推計排出量結果

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚 泥	廃 油	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

大分類の排出量

×

当該中分類の全国排出量合計値

＝

当該大分類の全国排出量合計値 ※

＝

中分類の排出量

※ 中分類の回答のあったデータのみを合計

平成 30 年度(今回)の推計値

業種		産業廃棄物種類			
		燃え殻	汚 泥	廃 油	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図－Ⅱ・5 全国平均の構成比による按分

2-3 産業廃棄物排出量の年度補正方法

(1) 年度補正方法

平成 30 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 29 年度以前に回答があった利用可能な産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 30 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 30 年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 30 年度の活動量指標} \div \text{平成 30 年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 21 年度 平成 26 年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成 30 年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 30 年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 30 年度
	電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 30 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	平成 30 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成 30 年度
	教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成 30 年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成 30 年度

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.3
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.2	98.6
平成 25 年度	101.8	101.4
平成 26 年度	105.3	101.6
平成 27 年度	105.5	98.7
平成 28 年度	105.8	96.0
平成 29 年度	108.0	98.8
平成 30 年度	111.5	100.6

* 「建設工事費デフレーター（2011 年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2011 年基準）」（日本銀行調査統計局）

（２）活動量指標の補正について

表－Ⅱ・４に示す活動量指標の出典となる統計は、必ずしも毎年公表されているわけではない（経済センサスは３年に一度、農林業センサスは５年に一度、就業構造基本調査は５年に一度など）ため、推計作業時点で当該年度の数値が公表されていない場合もある。平成 30 年度の産業廃棄物の排出量の推計にあたっては、活動量指標を以下のように取り扱った。

１）平成 30 年度の統計値が得られた活動量指標

畜産農業、建設業、製造業、上水道業、下水道業、医療、福祉、と畜場、公務の活動量指標は、出典となる調査等の平成 30 年度のもの公表済みであり、これらの統計値をそのまま用いた。

２）平成 30 年度の統計値のない活動量指標

１）以外の業種の活動量指標は、直線補間等の手法により、過年度指標を補正して用いた。

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。

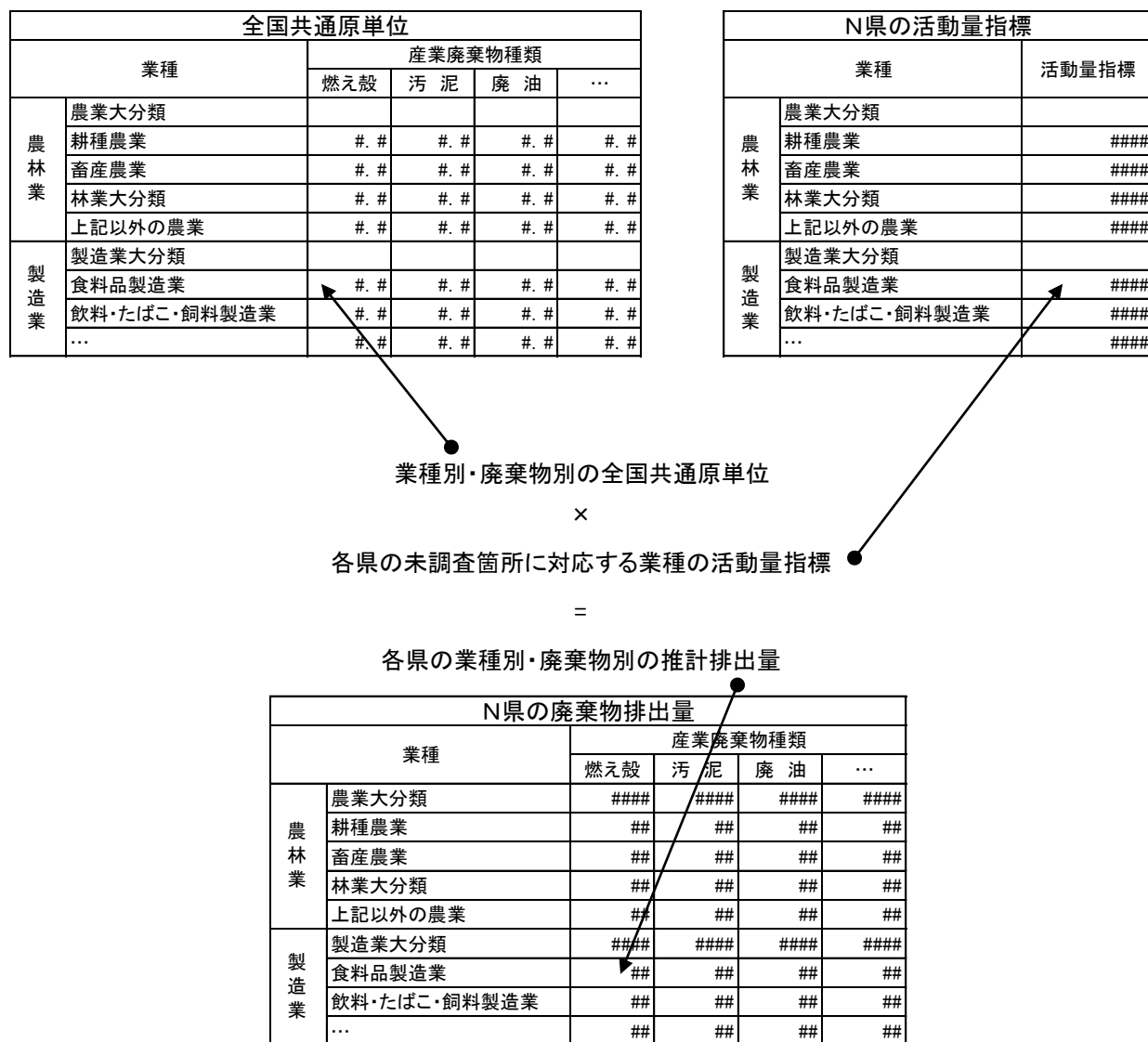


図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

2-5 動物のふん尿の排出量の算出方法

動物のふん尿の排出量は、都道府県回答によらず、農林水産省より提供された表Ⅱ・6の資料「家畜排せつ物量の原単位」の1頭羽当たりの1日排せつ物量（動物のふん尿原単位）及び、「畜産統計」（農林水産省統計情報部）の都道府県ごとの牛、豚、鶏の頭羽数を使用して、畜種毎に推計した。

表Ⅱ・6 動物のふん尿原単位

畜 種		排せつ物量（kg／頭羽／日）		
		ふん	尿	合計
乳牛	搾乳牛	45.5	13.4	58.9
	乾・未經産	29.7	6.1	35.8
	育成牛	17.9	6.7	24.6
肉牛	2歳未満	17.8	6.5	24.3
	2歳以上	20.0	6.7	26.7
	乳用種	18.0	7.2	25.2
豚	肥育豚	2.1	3.8	5.9
	繁殖豚	3.3	7.0	10.3
採卵鶏	成鶏	0.136	—	0.136
	ヒナ	0.059	—	0.059
ブロイラー		0.130	—	0.130

資料：築城幹典、原田靖生：我が国における家畜排泄物発生の実態と今後の課題、環境保全と新しい畜産、農林水産技術情報協会、15-29（1997）

（農林水産省提供）

2－6 動物の死体の排出量の算出方法

動物の死体は、家畜共済統計表（農林水産省経営局）による家畜共済（農業災害補償法に基づく共済事業の1つ）加入頭数及び死亡廃用事故頭数から、畜種毎の死亡率（死亡廃用事故頭数／加入頭数）を求め、これに畜種毎の体重の設定値を乗じて、動物の死体の原単位（t／頭）を算出した。使用した畜種毎の体重設定値を表－Ⅱ・7に示す。

この原単位に、「畜産統計」（農林水産省統計情報部）の都道府県毎の牛、豚の頭数を乗じて、動物の死体の排出量を推計した。

表－Ⅱ・7 家畜の体重の設定

種別	区分	体重の範囲 (kg)	体重の設定値 (kg)
乳用牛	搾乳牛	600～700	650
	乾乳牛	550～650	600
	育成牛	40～500	270
肉用牛	2歳未満	200～400	300
	2歳以上	400～700	550
	乳用種	250～700	475
豚	子豚	3～30	16.5
	肥育豚	30～110	70
	繁殖豚	150～300	225

資料:「堆肥化施設設計マニュアル」（社団法人中央畜産会:平成13年4月20日 二版二刷）
（ただし、体重の設定値は体重の範囲より算出）

$$\text{畜種ごとの原単位(t/頭)} = \frac{\text{共済加入の死亡廃用事故頭数(頭)}}{\text{共済加入の頭数(頭)}} \times \frac{\text{畜種ごとの体重の設定値(kg/頭)}}{1,000(\text{kg/t})}$$

※共済加入の死亡廃用事故頭数及び共済加入の頭数は資料編Ⅲ参照。

※推計に用いる家畜共済統計表（農林水産省）の公表が延期されたことから、平成29年度の死亡率を用いて推計を行った。

2－7 下水汚泥の排出量の算出方法

下水汚泥の排出量は、国土交通省より入手した最新の下水道資源有効利用推進基礎調査の「濃縮汚泥量」を用いている（資料編Ⅳ参照）。

平成30年度の各都道府県の濃縮汚泥量を表－Ⅱ・8に示す。

表一Ⅱ・8 濃縮汚泥量（全国量（m³／年））

No.	都道府県名	平成 30 年度
1	北海道	4, 224, 957
2	青森県	574, 001
3	岩手県	429, 627
4	宮城県	1, 620, 500
5	秋田県	363, 804
6	山形県	583, 206
7	福島県	945, 728
8	茨城県	1, 815, 096
9	栃木県	1, 012, 041
10	群馬県	1, 139, 479
11	埼玉県	3, 351, 828
12	千葉県	3, 381, 265
13	東京都	11, 786, 006
14	神奈川県	5, 186, 490
15	新潟県	1, 355, 431
16	富山県	802, 994
17	石川県	843, 057
18	福井県	668, 114
19	山梨県	459, 088
20	長野県	1, 388, 356
21	岐阜県	1, 181, 370
22	静岡県	1, 794, 271
23	愛知県	6, 768, 230
24	三重県	663, 817
25	滋賀県	1, 070, 305
26	京都府	1, 890, 468
27	大阪府	5, 688, 569
28	兵庫県	3, 641, 801
29	奈良県	706, 864
30	和歌山県	170, 313
31	鳥取県	476, 045
32	島根県	192, 747
33	岡山県	1, 013, 262
34	広島県	1, 934, 711
35	山口県	895, 286
36	徳島県	83, 440
37	香川県	294, 291
38	愛媛県	607, 386
39	高知県	51, 181
40	福岡県	2, 588, 182
41	佐賀県	266, 416
42	長崎県	636, 381
43	熊本県	763, 975
44	大分県	473, 471
45	宮崎県	397, 838
46	鹿児島県	618, 261
47	沖縄県	946, 995
合計		77, 746, 941

3. 産業廃棄物処理状況の推計

3-1 産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表Ⅱ・9の方法により図Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成30年度の回答のない都道府県については、直近の過去の調査回答を年度補正（過去回答の排出量と平成30年度の推計排出量の比率で、産業廃棄物種類毎に過去回答の処理量を補正）することで、平成30年度の処理量の基本データとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。
- ③ 処理処分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成30年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ④ 上水汚泥については、水道統計の関連資料から処理区分構成比率を算出した。その詳細は3-2のとおりである。
- ⑤ 下水汚泥については、国土交通省から入手した実績値を基に処理区分構成比率を算出した。その詳細は3-3のとおりである。
- ⑥ 動物のふん尿については、農林水産省の資料から別途処理区分構成比率を算出した。その詳細は3-4のとおりである。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

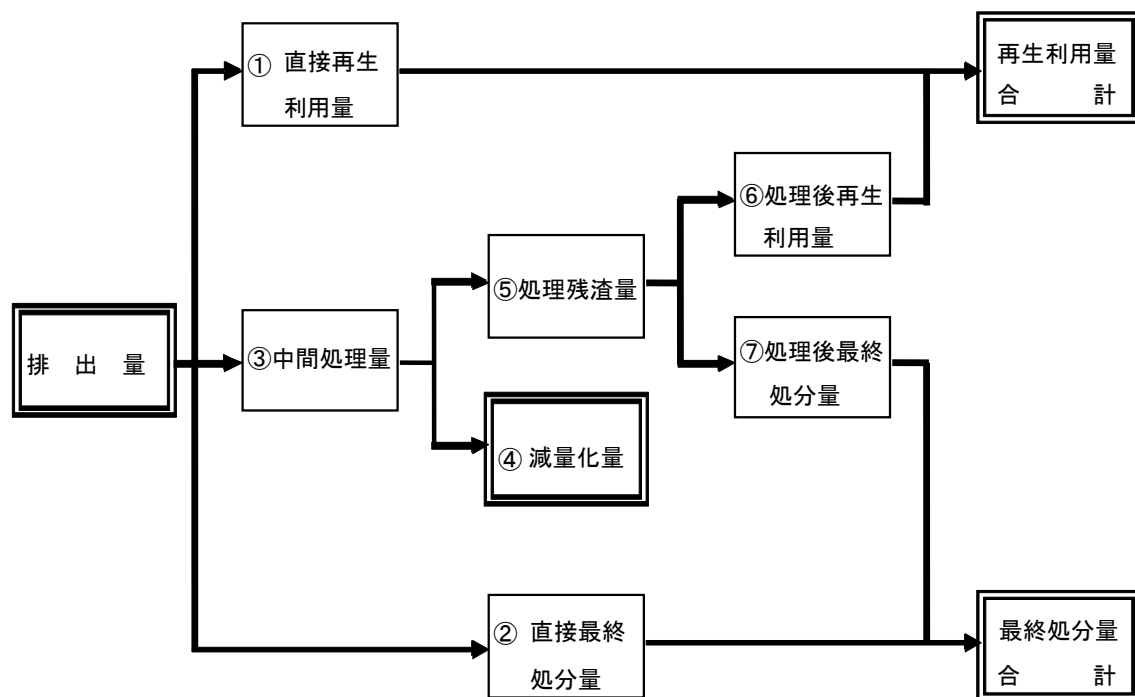
(2) 全国の産業廃棄物処理状況推計値の算出

産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、全国の産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

全国の産業廃棄物処理状況推計値（t／年）

＝全国の産業廃棄物の種類別排出量（t／年）×種類別処理区分構成比率（％）

処理状況フロー図を図Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図Ⅱ・9に、処理状況算出項目（処理区分）を表Ⅱ・9に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・９ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（８）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（１１）＋（５）のうち委託最終処分された量（１４ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（４）＋（５）のうち委託中間処理された量（１３イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（９）＋委託中間処理後再生利用量（１７）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（１０）＋（６）のうち委託最終処分された量（１４ニ）＋委託中間処理後最終処分量（１８）

燃え殻 処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
污泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 産業廃棄物の処理状況算出方法

3-2 上水汚泥の処理量の算出方法

上水汚泥の処理量は、「水道統計の経年分析」（日本水道協会水道統計編集専門委員会）における「上水道・水道用水供給事業の処分方法別処分土量」を用いて処理量の比率を求め、この比率を、上水道業からの汚泥排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

表Ⅱ・10 「水道統計の経年分析」に基づく処理量の比率

区分	処分土量 (DS-t/年)	含水率	中間処理前の処理 (されるべき)量 (t/年)		処理量 の比率 (%)	備考
処理土 (合計)	281,818	0.95	5,918,178	(a)	100.0	排出量
埋立量	51,152	0.7	221,659	(b)	3.7	最終処分量 =b/a
有効利用量	209,031	0.6	731,609	(c)	12.4	再生利用量 =c/a
減量化量					83.9	減量化量 =1-(b+c)/a

3-3 下水汚泥の処理量の算出方法

下水汚泥の処理量は、国土交通省より入手した下水汚泥の処理量の実績値を用いて処理量の比率を求め、この比率を、下水道業からの汚泥排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

表Ⅱ・11 下水汚泥の処理量

処理区分	処理実績 (千t/年)	処理量の比率 (%)
排出量	77,747	100.0%
再生利用量(①)	2,299	3.0%
中間処理による減量化(②)	75,138	96.6%
減量化(①+②)	77,437	99.6%
最終処分量	310	0.4%

(国土交通省提供資料)

3-4 動物のふん尿の処理量の算出方法

動物のふん尿の処理量は、農林水産省提供データを用いて、①畜舎内での水分蒸発による減量化量、②鶏ふんの焼却処理による減量化量を算出する事で処理量の比率を求める。この比率を、動物のふん尿の排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

①畜舎内での水分蒸発による減量化量

畜種別のふん尿排出量（2. の排出量の推計で算出した排出量、以下同じ。）に、表Ⅱ・12に掲げる畜舎内蒸発量の割合（蒸発率）を乘じて畜舎内蒸発量を算出した。

表Ⅱ・12 畜舎内での減量化量の推計

畜種別	排出物別	ふん尿排出量 (千 t /年)	畜舎内蒸発率	畜舎内蒸発量 (千 t /年)
酪農	ふん	16,787	0.0%	0
	尿	5,003	0.0%	0
肉用牛	ふん	16,927	0.0%	0
	尿	6,190	0.0%	0
養豚	ふん	7,408	0.0%	0
	尿	13,739	0.0%	0
採卵鶏	ふん	7,912	19.9%	1,575
ブロイラー	ふん	6,543	32.0%	2,094
合計	ふん	55,577		3,668
	尿	24,932		0
	ふん尿	80,509		3,668

畜舎内蒸発率について

採卵鶏：高床式、ウィンドウレス鶏舎（現在、普及率63.9%）のみ畜舎内で水分含量78%のうち、40%蒸発するものとして19.9%の減少を見込んだ。

ブロイラー：水分含量80%のうち、40%が畜舎内で蒸発するものとして、32%の減少を見込んだ。

（農林水産省提供）

②焼却処理による減量化量

① 同様に、畜種別のふん尿排出量に、表－Ⅱ・１３に掲げる焼却量の割合（焼却率）を乗じることにより焼却処理量を算出した上で、そのうちの９割が減量化され、１割が残さ量（鶏ふんの灰分含量１０％から引用：文献値）として減量化量を算出した。

表－Ⅱ・１３ 焼却処理量の算出

畜種別	排出物別	ふん尿排出量 (千 t /年)	焼却率	焼却処理量 (千 t /年)
酪農	ふん	16,787	0.0%	0
	尿	5,003	0.0%	0
肉用牛	ふん	16,927	0.0%	0
	尿	6,190	0.0%	0
養豚	ふん	7,408	0.0%	0
	尿	13,739	0.0%	0
採卵鶏	ふん	7,912	0.90%	71
ブロイラー	ふん	6,543	5.60%	366
合計	ふん	55,577		438
	尿	24,932		0
	ふん尿	80,509		438

注：焼却処理施設保有率より算出(農林水産省提供)

表－Ⅱ・１４ 焼却処理による減量化量

区 分	構成比	処理量 (千 t /年)
焼却処理合計量	100%	438
焼却残さ	10%	44
減量化量	90%	394

以上の結果から、表－Ⅱ・１５に処理区分ごとに算出した動物のふん尿の処理量を示す。

表－Ⅱ・１５ 動物のふん尿の処理量（減量化を踏まえた推計結果）

処理区分	①による算出結果 (千 t /年)	②による算出結果 (千 t /年)	処理量合計値 (千 t /年)	構成比率 (%)
排出量	—	—	80,509	100.0%
再生利用量	—	—	76,403	94.9%
減量化量	3,668	394	4,062	5.0%
最終処分量		44	44	0.1%

注：四捨五入の結果を表示しているため、減量化量の合計値と合算値が異なる

Ⅲ. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データは、37自治体からは平成30年度績についての実態調査結果を、他10自治体は平成29年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査の実施状況（平成30年度）

No.都道府県	調査年度										
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 北海道	○				○	○※	○	○	○	▲	
2 青森県	○					○					▲
3 岩手県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
4 宮城県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
5 秋田県	○	○	○	○※	○	○※	○	○	○	○	▲
6 山形県	○	○※					○				▲
7 福島県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
8 茨城県	○					○				○	▲
9 栃木県	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲
10 群馬県	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲
11 埼玉県	○※		○	○	○	○	○	○		○	▲
12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	▲
13 東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲
14 神奈川県	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	▲
15 新潟県	○					○					▲
16 富山県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
17 石川県	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲
18 福井県	○					○					▲
19 山梨県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
20 長野県	○					○					▲
21 岐阜県	○※						○				▲
22 静岡県	○	○	○※		○	○	○	○	○	○	▲
23 愛知県	○	○	○※		○	○	○	○	○	○	▲
24 三重県	○				○	○※	○	○	○	○	▲
25 滋賀県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
26 京都府	○		○※					▲			
27 大阪府	○		○※				▲				
28 兵庫県	○※							▲			
29 奈良県	○		○※					▲			
30 和歌山県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
31 鳥取県		○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
32 島根県	○					○					▲
33 岡山県	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	▲
34 広島県	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲
35 山口県	○※						○				▲
36 徳島県	○					▲					
37 香川県	○	○	○	○	○	○					▲
38 愛媛県	○	○※					●				
39 高知県	●										
40 福岡県	○	○※				○		○		○	▲
41 佐賀県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
42 長崎県	○※						▲				
43 熊本県	○					○					▲
44 大分県	○	○		○		○					▲
45 宮崎県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
46 鹿児島県	●										
47 沖縄県		○	○	○	○	○		○	○	○	▲
○、○※	43	27	27	23	26	35	27	26	24	26	0
●、▲	2	0	0	0	0	1	3	3	0	1	37
計	45	27	27	23	26	36	30	29	24	27	37

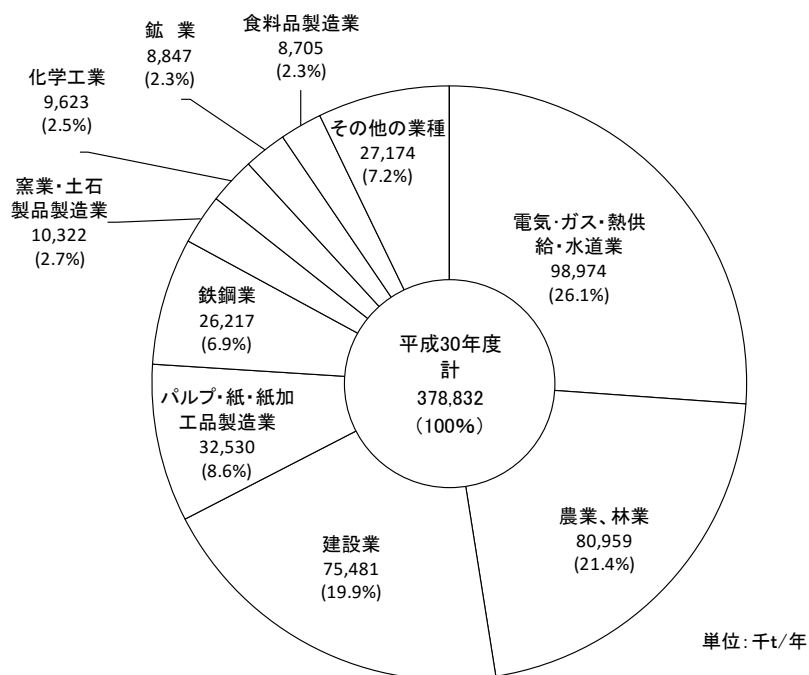
※1 ●：今回採用データ、▲：今回採用データ(大分類による回答あり)
○：以前の調査、○※：以前の調査(按分根拠として採用)

2. 産業廃棄物排出量の推計結果

平成 30 年度における産業廃棄物の全国排出量は、およそ 378,832 千トンとなった。産業廃棄物の業種別排出量を（１）に、産業廃棄物の種類別排出量を（２）に、産業廃棄物の地域別排出量を（３）に、産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（４）に示す。

（１）産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の排出量を業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む。）からの排出量が最も多く、約 98,974 千トン（全体の 26.1%）、次いで農業、林業が約 80,959 千トン（同 21.4%）、建設業が約 75,481 千トン（同 19.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が約 32,530 千トン（同 8.6%）、鉄鋼業が約 26,217 千トン（同 6.9%）となっており、この 5 業種で全排出量の 8 割以上を占めている（図－Ⅲ・１、表－Ⅲ・２参照）。



図－Ⅲ・１ 産業廃棄物の業種別排出量（平成 30 年度実績値）

表－Ⅲ・２ 産業廃棄物の業種別排出量（平成30年度実績値）

業種	平成29年度(参考)		平成30年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	78,316	20.4	80,959	21.4
漁業	6	0.0	5	0.0
鉱業	8,938	2.3	8,847	2.3
建設業	78,706	20.5	75,481	19.9
製造業	109,449	28.5	107,878	28.5
食料品製造業	8,983	2.3	8,705	2.3
飲料・たばこ・飼料製造業	2,705	0.7	2,798	0.7
繊維工業	807	0.2	751	0.2
木材・木製品製造業	782	0.2	1,003	0.3
家具・装備品製造業	190	0.0	220	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	33,627	8.8	32,530	8.6
印刷・同関連業	302	0.1	647	0.2
化学工業	10,039	2.6	9,623	2.5
石油製品・石炭製品製造業	1,093	0.3	1,104	0.3
プラスチック製品製造業	968	0.3	927	0.2
ゴム製品製造業	300	0.1	326	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	35	0.0	20	0.0
窯業・土石製品製造業	9,508	2.5	10,322	2.7
鉄鋼業	27,169	7.1	26,217	6.9
非鉄金属製造業	913	0.2	1,051	0.3
金属製品製造業	2,431	0.6	3,113	0.8
はん用機械器具製造業	678	0.2	674	0.2
生産用機械器具製造業	678	0.2	614	0.2
業務用機械器具製造業	411	0.1	457	0.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,198	0.8	2,986	0.8
電気機械器具製造業	542	0.1	393	0.1
情報通信機械器具製造業	90	0.0	120	0.0
輸送用機械器具製造業	2,743	0.7	2,337	0.6
その他の製造業	968	0.3	813	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	102,003	26.6	98,974	26.1
情報通信業	204	0.1	104	0.0
運輸業	601	0.2	581	0.2
卸売・小売業	1,661	0.4	2,140	0.6
不動産業、物品賃貸業	192	0.0	196	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	134	0.0	141	0.0
飲食店、宿泊業	371	0.1	301	0.1
生活関連サービス、娯楽業	140	0.0	192	0.1
教育、学習支援業	152	0.0	150	0.0
医療、福祉	487	0.1	436	0.1
複合サービス事業	52	0.0	66	0.0
サービス業	1,967	0.5	2,205	0.6
公務	165	0.0	176	0.0
合 計	383,544	100.0	378,832	100.0

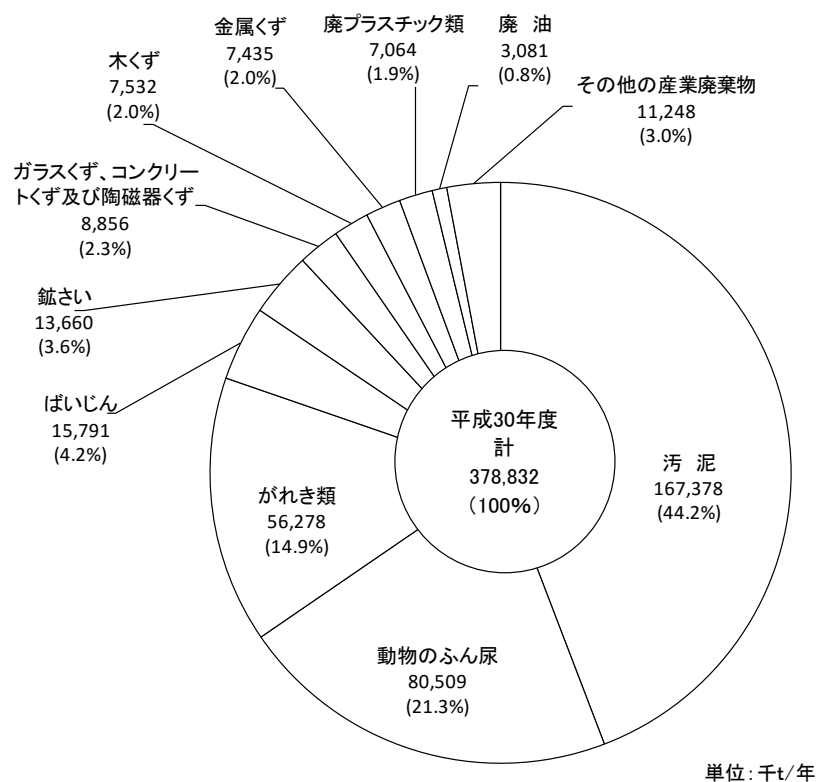
※ 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

※ 日本標準産業分類の改訂に伴う、新産業分類で相違する業種区分の対応は以下のとおり。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類	
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機	
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	械器具、業務用機械器具、そ	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	の他の製造業	
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回	
		情報通信機械器具製造業	路、電気機械器具、情報通信	
		電子部品・デバイス製造業	機械器具	

(2) 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の排出量を種類別にみると、汚泥の排出量が最も多く、約 167,378 千トン（全体の 44.2%）、次いで動物のふん尿が約 80,509 千トン（同 21.3%）、がれき類が約 56,278 千トン（同 14.9%）となっており、この 3 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



図－Ⅲ・2 産業廃棄物の種類別排出量（平成 30 年度実績値）

表－Ⅲ・３ 産業廃棄物の種類別排出量（平成 30 年度実績値）

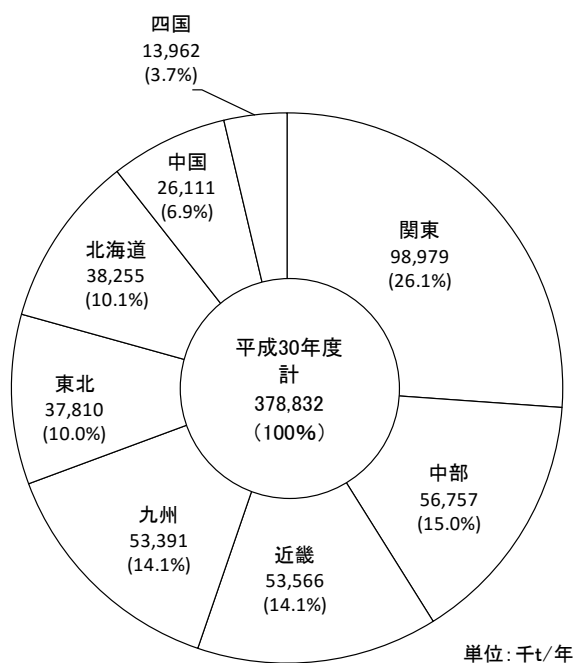
種 類	平成29年度(参考)		平成30年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
燃 え 殻	1,876	0.5	2,456	0.6
汚 泥	170,695	44.5	167,378	44.2
廃 油	2,869	0.7	3,081	0.8
廃 酸	2,609	0.7	2,752	0.7
廃 ア ル カ リ	2,392	0.6	2,262	0.6
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	6,456	1.7	7,064	1.9
紙 く ず	935	0.2	1,094	0.3
木 く ず	7,413	1.9	7,532	2.0
織 維 く ず	88	0.0	72	0.0
動 植 物 性 残 さ	2,429	0.6	2,407	0.6
動 物 系 固 形 不 要 物	59	0.0	66	0.0
ゴ ム く ず	16	0.0	16	0.0
金 属 く ず	8,008	2.1	7,435	2.0
ガラスくず、コンクリートくず及び 陶 磁 器 く ず	8,109	2.1	8,856	2.3
鋳 さ い	15,011	3.9	13,660	3.6
が れ き 類	59,773	15.6	56,278	14.9
動 物 の ふ ん 尿	77,894	20.3	80,509	21.3
動 物 の 死 体	124	0.0	123	0.0
ば い じ ん	16,788	4.4	15,791	4.2
合 計	383,544	100.0	378,832	100.0

※ 各種類の産業廃棄物の排出量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

※ 動物の死体については、推計に用いる家畜共済統計表（農林水産省）の公表が延期されたことから、平成 29 年度の死亡率を用いて推計を行った。

(3) 産業廃棄物の地域別排出量

産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、98,979 千トン(全体の 26.1%)であり、次いで、中部地方の約 56,757 千トン(同 15.0%)、近畿地方の約 53,566 千トン(同 14.1%)、九州地方の約 53,391 千トン(同 14.1%)の順になっている(図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照)。



図－Ⅲ・3 産業廃棄物の地域別排出量 (平成 30 年度実績値)

表－Ⅲ・4 産業廃棄物の地域別排出量 (平成 30 年度実績値)

地域別	平成29年度(参考)		平成30年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
北海道	37,894	9.9	38,255	10.1
東北	37,994	9.9	37,810	10.0
関東	101,867	26.6	98,979	26.1
中部	55,837	14.6	56,757	15.0
近畿	55,052	14.4	53,566	14.1
中国	26,776	7.0	26,111	6.9
四国	14,349	3.7	13,962	3.7
九州	53,776	14.0	53,391	14.1
合 計	383,544	100.0	378,832	100.0

各地域に属する都府県は次のとおり。

東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 産業廃棄物の業種別種類別排出量、都道府県別種類別排出量

(1)(2)(3)の詳細な内訳として、業種別種類別排出量を表－Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表－Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表－Ⅲ・7に、回答のあった都道府県及び業種に対応する活動量指標の合計値を表－Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・5 業種別・種類別排出量推計値一覧表（平成30年度実績値）

大分類		中分類		業種分類		コード		平成30年度																	（単位：千トン）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
農林業	漁業	製造業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食・宿泊業	娯楽・文化・スポーツ業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業	行政・国防・警察・消防業	教育・保育業	医療・福祉業	学術・研究・医療・福祉業</

表一Ⅲ・6 都道府県別・種類別推計排出量推計値一覧表（平成30年度実績値）

No.	都道府県名	燃え殻	汚 泥	廃 油	廃 酸	廃アルカリ	プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性 残 渣	動物系 固形不要 物	ゴムくず	金属くず	ガラスく ず 及び 陶磁器く	鉱さい	がれき類	動物の ふん尿	動物の死 体	ばいじん	合 計	
1	北海道	257	12,039	43	12	3	236	11	531	1	143	2	1	79	470	797	3,432	19,455	38	704	38,255	
2	青森県	7	1,591	10	4	10	39	3	73	1	39	2	0	16	109	41	1,067	2,152	1	34	5,199	
3	岩手県	13	782	13	7	10	57	24	133	1	17	1	0	10	141	32	1,065	3,679	3	131	6,117	
4	宮城県	40	5,736	26	10	8	132	16	244	2	31	0	0	37	215	65	1,758	1,796	2	175	10,293	
5	秋田県	28	1,394	21	4	9	31	11	110	0	12	2	0	10	26	192	357	988	0	296	3,491	
6	山形県	10	1,014	25	19	31	80	24	99	1	33	0	0	38	56	36	974	952	2	257	3,651	
7	福島県	206	3,523	40	22	113	177	10	250	2	14	0	0	38	173	152	1,579	1,160	1	1,600	9,059	
8	茨城県	97	5,754	155	99	52	185	16	125	1	92	0	1	83	279	142	1,218	2,695	2	692	11,690	
9	栃木県	7	2,903	50	30	29	191	15	174	1	35	0	0	29	155	337	1,026	2,858	4	34	7,878	
10	群馬県	6	1,597	31	7	10	55	2	51	0	110	0	0	60	131	116	350	2,917	2	18	5,463	
11	埼玉県	39	5,536	120	39	53	410	305	228	4	160	1	2	413	302	156	1,874	683	2	35	10,363	
12	千葉県	283	7,152	299	162	237	406	15	225	2	65	0	0	1,929	406	1,421	1,864	2,921	8	1,445	18,840	
13	東京都	2	18,280	22	15	6	404	90	478	4	36	0	0	199	1,010	34	5,539	40	0	7	26,167	
14	神奈川県	66	12,037	222	127	99	457	11	211	3	93	0	2	414	965	424	2,620	354	1	473	18,579	
15	新潟県	56	4,699	125	276	65	136	21	204	2	44	0	0	118	221	149	1,590	971	1	119	8,798	
16	富山県	15	2,705	46	29	32	89	22	106	2	19	0	0	60	51	158	711	188	0	83	4,317	
17	石川県	24	1,282	36	10	19	81	13	99	1	13	0	0	85	71	17	1,022	181	0	168	3,123	
18	福井県	47	1,764	31	42	36	149	10	87	2	2	0	0	17	29	29	2	553	82	0	270	3,121
19	長野県	2	2,498	44	30	24	110	11	146	2	61	0	0	127	201	28	835	653	1	4	4,774	
20	岐阜県	36	2,421	54	113	64	143	9	110	1	34	26	0	45	189	59	700	872	1	32	4,908	
21	静岡県	27	6,035	109	34	71	337	61	305	4	127	4	0	42	403	45	2,028	939	1	29	10,598	
22	愛知県	244	7,861	107	56	81	82	5	84	1	85	0	0	524	307	1,203	1,148	2,045	2	1,555	15,390	
23	三重県	58	4,652	65	97	131	183	8	129	1	42	0	1	46	221	80	1,325	971	1	87	8,097	
24	滋賀県	3	1,994	51	41	43	183	4	114	0	19	0	0	30	140	26	827	254	0	6	3,736	
25	京都府	16	2,366	39	18	13	134	8	79	1	59	0	0	48	43	56	826	236	0	213	4,153	
26	大阪府	2	8,794	147	166	123	286	56	228	5	83	1	2	448	146	289	2,888	39	0	77	13,777	
27	兵庫県	57	7,920	322	122	121	498	60	423	3	58	3	1	946	488	4,284	1,443	1,143	2	1,177	19,070	
28	奈良県	1	808	16	13	6	49	7	40	0	9	0	0	18	31	2	286	135	0	0	1,423	
29	和歌山県	1	492	37	44	34	27	0	77	1	31	2	0	5	63	1,025	731	85	0	684	3,310	
30	鳥取県	8	565	7	1	3	36	1	57	0	3	1	0	15	36	9	226	647	1	30	1,644	
31	島根県	49	294	8	6	3	45	6	173	2	4	0	0	34	47	124	492	611	1	182	2,070	
32	岡山県	33	2,795	84	57	96	147	28	167	1	43	1	0	83	127	394	832	1,223	1	499	6,611	
33	広島県	38	3,389	101	57	27	204	16	454	3	32	2	0	77	172	669	1,351	1,048	2	798	8,441	
34	山口県	194	3,071	205	136	174	194	16	190	2	39	0	0	72	209	297	1,253	388	0	906	7,345	
35	徳島県	48	1,348	15	5	14	51	24	45	1	26	0	0	26	15	3	365	605	0	169	2,761	
36	香川県	9	557	14	7	12	112	6	73	1	28	0	0	8	32	5	975	701	1	0	2,541	
37	愛媛県	120	4,783	36	9	12	131	58	137	3	57	0	0	70	75	16	591	783	2	476	7,361	
38	高知県	76	220	6	2	1	28	6	57	2	12	0	0	27	39	3	566	205	0	48	1,299	
39	福岡県	62	5,823	83	63	208	260	32	177	1	24	0	1	830	307	501	2,662	807	1	466	12,307	
40	佐賀県	21	1,038	20	17	8	99	18	124	1	40	0	1	26	35	22	286	912	1	23	2,692	
41	長崎県	59	974	20	6	7	51	3	113	0	19	0	0	38	60	9	767	1,547	3	1,122	4,798	
42	熊本県	41	1,916	41	53	44	77	9	121	1	49	0	1	72	291	58	1,179	2,773	4	411	7,139	
43	大分県	25	974	45	13	62	91	11	136	1	28	0	1	32	92	15	869	1,111	3	107	3,615	
44	宮崎県	15	842	48	309	36	61	2	109	2	41	1	0	10	51	36	497	6,017	8	52	8,137	
45	鹿児島県	6	1,050	26	358	15	59	5	156	1	248	16	0	68	61	102	949	8,144	19	1	11,284	
46	沖縄県	2	1,217	7	1	0	21	4	35	0	123	1	0	15	80	25	405	1,356	2	126	3,419	
47	全国	2,456	167,378	3,081	2,752	2,262	7,064	1,094	7,532	72	2,407	66	16	7,435	8,856	13,660	56,278	80,509	123	15,791	378,832	

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

※動物の死体については、推計に用いる家畜共済統計表(農林水産省)の公表が延期されたことから、平成29年度の死亡数を用いて推計を行った。

表一Ⅲ・7 業種別・種類別全国共通原単位一覧表 (30年度実績値)

平成30年度																								
大分類	中分類	小分類	単位	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性・ 資源性	動物系飼料・ 不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス・ 陶磁器くず	鉄くさい	がれき類	動物の ふん尿	動物の死体	ばいじん	合 計	
農 業	農産・林業	A011 稲作農業	千ヘ																					
		A012 麦作農業	千ヘ																					
		A021 畜産農業	千ヘ																					
		A022 林業	千ヘ																					
畜 業	畜産	B01 牛・豚・鶏の飼育	千ヘ																					
		B02 牛・豚・鶏の飼育	千ヘ																					
		B03 牛・豚・鶏の飼育	千ヘ																					
		B04 牛・豚・鶏の飼育	千ヘ																					
製 業	製造業	C01 鉄鋼業	千ヘ	0.25	557,208.92	248.53	1.09	60.47	21.66	214.9	214.9	0.78				3.09	4.79	154.20	299.10	21,859.66		1.26		
		C02 鉄鋼業	千ヘ	0.97	193.13	0.85	0.10	0.32		91.53	91.53						0.01	44.87	0.91	898.13		0.12		
		C03 鉄鋼業	千ヘ																					
		C04 鉄鋼業	千ヘ																					
建設業	建設業	D01 土木建築業	千ヘ																					
		D02 土木建築業	千ヘ																					
		D03 土木建築業	千ヘ																					
		D04 土木建築業	千ヘ																					
サービス業	サービス業	E01 小売業	千ヘ	0.56	195.95	3.32	2.17	1.16	11.46	0.38	0.38					0.01	1.19	0.22	0.00	0.04		1.03		
		E02 小売業	千ヘ	0.33	38.17	0.44	6.17	0.40	4.03	0.30							0.01	0.70	0.57	0.00	0.06		0.13	
		E03 小売業	千ヘ	0.33	38.17	0.44	6.17	0.40	4.03	0.30							0.01	0.70	0.57	0.00	0.06		0.13	
		E04 小売業	千ヘ	0.33	38.17	0.44	6.17	0.40	4.03	0.30							0.01	0.70	0.57	0.00	0.06		0.13	
その他	その他	F01 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F02 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F03 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F04 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F05 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F06 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F07 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F08 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F09 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F10 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F11 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F12 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F13 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F14 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F15 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F16 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F17 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F18 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F19 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F20 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F21 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F22 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F23 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F24 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F25 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F26 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F27 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F28 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F29 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F30 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F31 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F32 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F33 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F34 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F35 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F36 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F37 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F38 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F39 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F40 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F41 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F42 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F43 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F44 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F45 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F46 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F47 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F48 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
その他	その他	F49 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F50 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28	2.60	0.30	0.01	0.04		0.74		
		F51 電気・ガス・熱供給・水道業	千ヘ	1.93	30.60	3.79	0.23	1.15	53.81	2.23	2.23					2.28</								

表一Ⅲ・8 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表（平成30年度実績値）

平成30年度															
全国															
大分類	中分類	小分類	単位	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性廃棄物 (資源)	動物性 廃棄物	合計
農林、林業	農産物	A01 稲	千t												258
		A02 麦	千t	15011	15011										21009
		A03 大豆	千t												
		A04 上記以外の農産物、林産物													
漁業	水産物	B01 魚	千t												
		B02 水産物	千t												
		B03 水産物	千t												
		B04 水産物	千t												
建設業	建築	C01 建築	千t												
		C02 建築	千t												
		C03 建築	千t												
		C04 建築	千t												
製造業	製造業	D01 製造業	千t												
		D02 製造業	千t												
		D03 製造業	千t												
		D04 製造業	千t												
製造業	製造業	E01 製造業	千t												
		E02 製造業	千t												
		E03 製造業	千t												
		E04 製造業	千t												
製造業	製造業	F01 製造業	千t												
		F02 製造業	千t												
		F03 製造業	千t												
		F04 製造業	千t												
製造業	製造業	G01 製造業	千t												
		G02 製造業	千t												
		G03 製造業	千t												
		G04 製造業	千t												
製造業	製造業	H01 製造業	千t												
		H02 製造業	千t												
		H03 製造業	千t												
		H04 製造業	千t												
製造業	製造業	I01 製造業	千t												
		I02 製造業	千t												
		I03 製造業	千t												
		I04 製造業	千t												
製造業	製造業	J01 製造業	千t												
		J02 製造業	千t												
		J03 製造業	千t												
		J04 製造業	千t												
製造業	製造業	K01 製造業	千t												
		K02 製造業	千t												
		K03 製造業	千t												
		K04 製造業	千t												
製造業	製造業	L01 製造業	千t												
		L02 製造業	千t												
		L03 製造業	千t												
		L04 製造業	千t												
製造業	製造業	M01 製造業	千t												
		M02 製造業	千t												
		M03 製造業	千t												
		M04 製造業	千t												
製造業	製造業	N01 製造業	千t												
		N02 製造業	千t												
		N03 製造業	千t												
		N04 製造業	千t												
製造業	製造業	O01 製造業	千t												
		O02 製造業	千t												
		O03 製造業	千t												
		O04 製造業	千t												
製造業	製造業	P01 製造業	千t												
		P02 製造業	千t												
		P03 製造業	千t												
		P04 製造業	千t												
製造業	製造業	Q01 製造業	千t												
		Q02 製造業	千t												
		Q03 製造業	千t												
		Q04 製造業	千t												
製造業	製造業	R01 製造業	千t												
		R02 製造業	千t												
		R03 製造業	千t												
		R04 製造業	千t												
製造業	製造業	S01 製造業	千t												
		S02 製造業	千t												
		S03 製造業	千t												
		S04 製造業	千t												
製造業	製造業	T01 製造業	千t												
		T02 製造業	千t												
		T03 製造業	千t												
		T04 製造業	千t												
製造業	製造業	U01 製造業	千t												
		U02 製造業	千t												
		U03 製造業	千t												
		U04 製造業	千t												
製造業	製造業	V01 製造業	千t												
		V02 製造業	千t												
		V03 製造業	千t												
		V04 製造業	千t												
製造業	製造業	W01 製造業	千t												
		W02 製造業	千t												
		W03 製造業	千t												
		W04 製造業	千t												
製造業	製造業	X01 製造業	千t												
		X02 製造業	千t												
		X03 製造業	千t												
		X04 製造業	千t												
製造業	製造業	Y01 製造業	千t												
		Y02 製造業	千t												
		Y03 製造業	千t												
		Y04 製造業	千t												
製造業	製造業	Z01 製造業	千t												
		Z02 製造業	千t												
		Z03 製造業	千t												
		Z04 製造業	千t												
製造業	製造業	AA01 製造業	千t												
		AA02 製造業	千t												
		AA03 製造業	千t												
		AA04 製造業	千t												
製造業	製造業	AB01 製造業	千t												
		AB02 製造業	千t												
		AB03 製造業	千t												
		AB04 製造業	千t												
製造業	製造業	AC01 製造業	千t												
		AC02 製造業	千t												
		AC03 製造業	千t												
		AC04 製造業	千t												
製造業	製造業	AD01 製造業	千t												
		AD02 製造業	千t												
		AD03 製造業	千t												
		AD04 製造業	千t												
製造業	製造業	AE01 製造業	千t												
		AE02 製造業	千t												
		AE03 製造業	千t												
		AE04 製造業	千t												
製造業	製造業	AF01 製造業	千t												
		AF02 製造業	千t												
		AF03 製造業	千t												
		AF04 製造業	千t												
製造業	製造業	AG01 製造業	千t												
		AG02 製造業	千t												
		AG03 製造業	千t												
		AG04 製造業	千t												
製造業	製造業	AH01 製造業	千t												
		AH02 製造業	千t												
		AH03 製造業	千t												
		AH04 製造業	千t												
製造業	製造業	AI01 製造業	千t												
		AI02 製造業	千t												
		AI03 製造業	千t												
		AI04 製造業	千t												
製造業	製造業	AJ01 製造業	千t												
		AJ02 製造業	千t												
		AJ03 製造業	千t												
		AJ04 製造業	千t												
製造業	製造業	AK01 製造業	千t												
		AK02 製造業	千t												
		AK03 製造業	千t												
		AK04 製造業	千t												
製造業	製造業	AL01 製造業	千t												
		AL02 製造業	千t												
		AL03 製造業	千t												
		AL04 製造業	千t												
製造業	製造業	AM01 製造業	千t												
		AM02 製造業	千t												
		AM03 製造業	千t									</			

3. 産業廃棄物処理量の推計結果

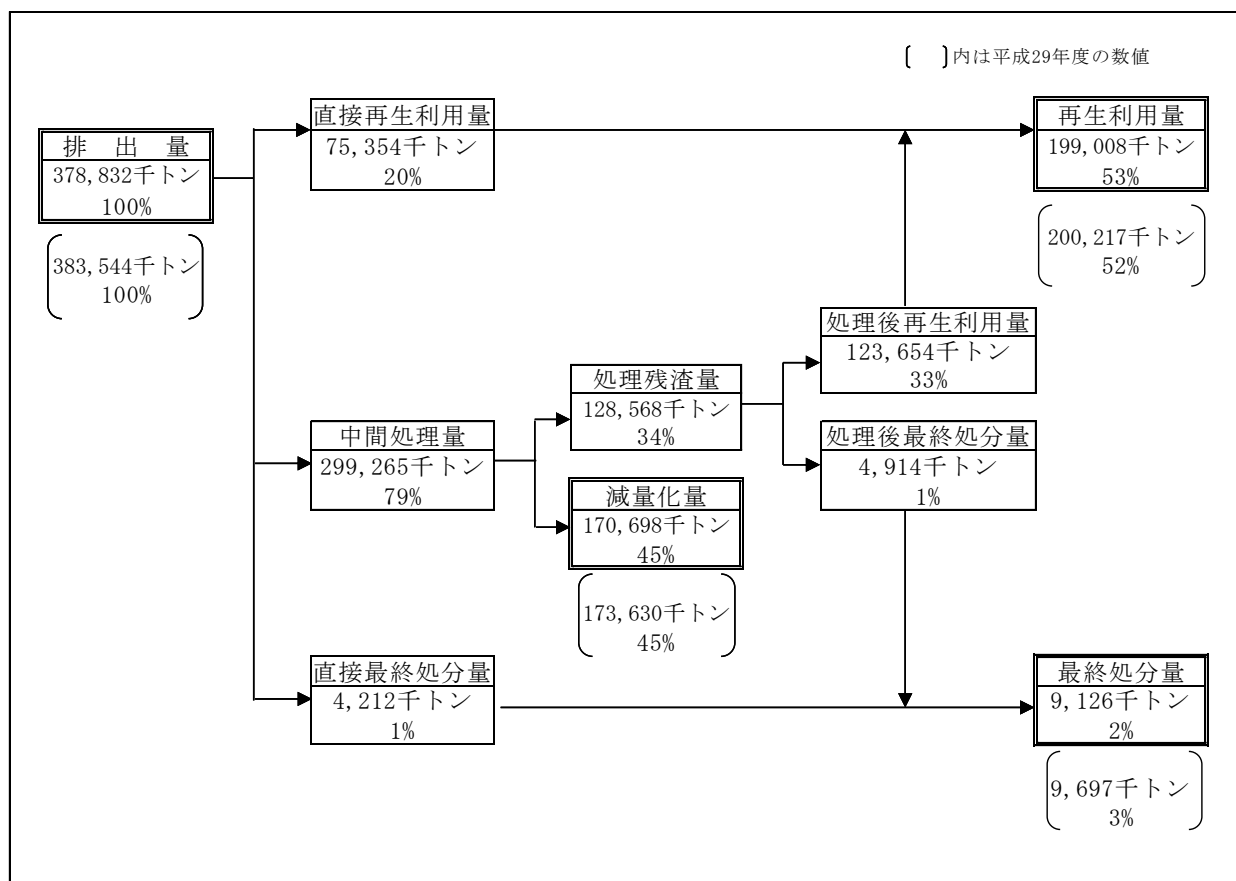
3-1 産業廃棄物の処理状況

平成30年度の産業廃棄物の処理状況について、産業廃棄物全体のものを図－Ⅲ・4に、また産業廃棄物種類別のものを表－Ⅲ・10に示す。

総排出量約378,832千トンのうち、中間処理されたものは約299,265千トン(全体の79%)、直接再生利用されたものは約75,354千トン(同20%)、直接最終処分されたものは、約4,212千トン(同1%)となった。

また、中間処理された産業廃棄物約299,265千トンは、約170,698千トン減量化され、再生利用(約123,654千トン)または最終処分(約4,914千トン)された。

合計では、排出された産業廃棄物全体の53%にあたる約199,008千トンが再生利用され、2%にあたる約9,126千トンが最終処分された。

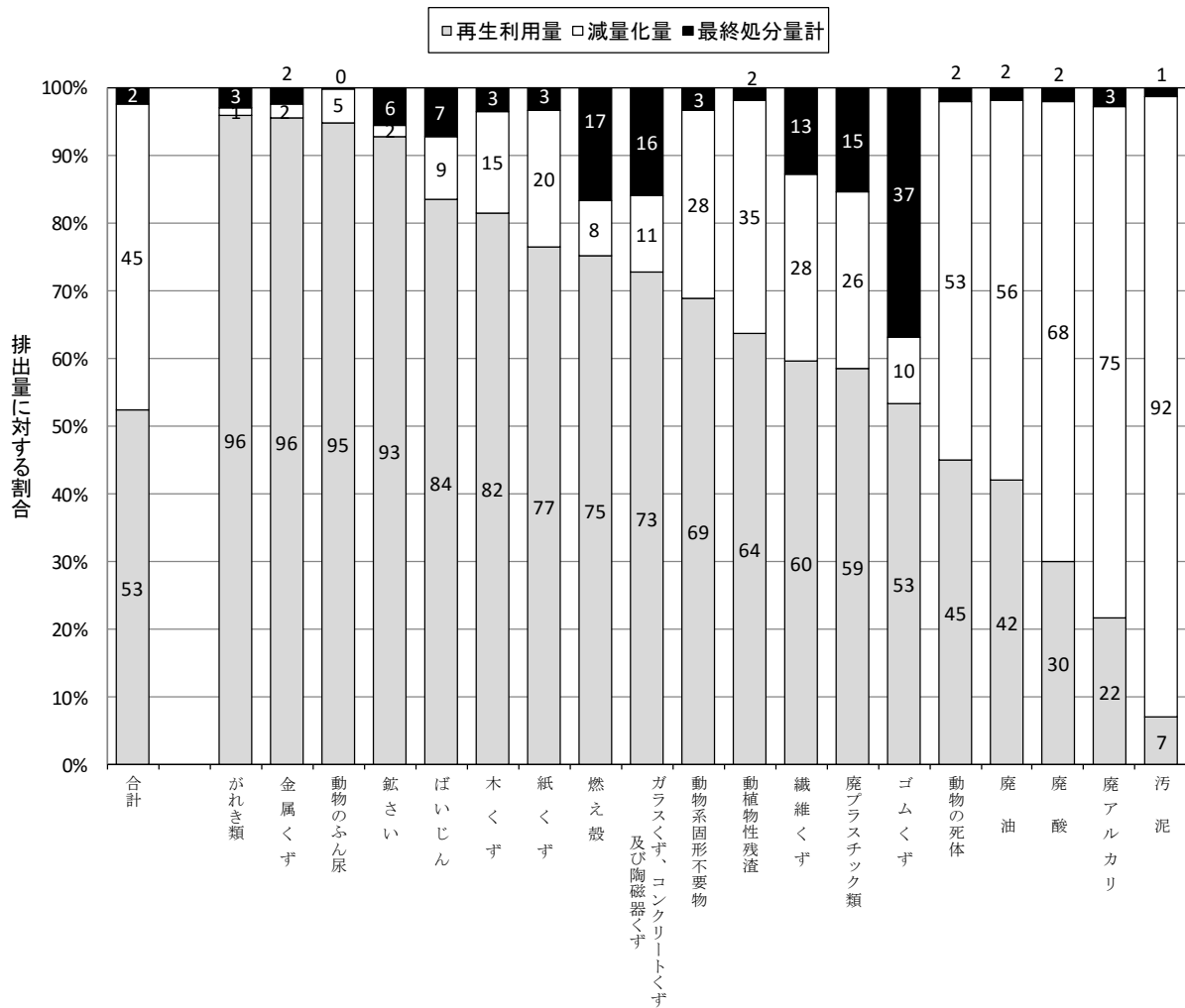


図－Ⅲ・4 産業廃棄物の処理状況（平成30年度実績値）

産業廃棄物の種類別の処理状況を図－Ⅲ・５に示す。

再生利用率が高い廃棄物は、がれき類（96％）、金属くず（96％）、動物のふん尿（95％）、鉱さい（93％）等であり、再生利用率が低い廃棄物は、汚泥（7％）、廃アルカリ（22％）、廃酸（30％）等であった。

また、最終処分の比率が高い廃棄物は、ゴムくず（37％）、燃え殻（17％）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（16％）、廃プラスチック類（15％）等であった。



図－Ⅲ・５ 産業廃棄物の種類別の処理状況（平成 30 年度実績値）

表一Ⅲ・9 産業廃棄物排出・処理状況一覧表（平成30年度実績値）

(単位:千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用量 (B)	直接最終処分量 (C)	中		処 理		減量化量 (D)－(E)	再生利用量 計 (B)＋(F)	最終処分量 計 (C)＋(G)
				中間処理量 (D)	処理残存量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)	中間処理後 最終処分量 (G)			
燃 え 殻	2,456	292	361	1,803	1,604	1,557	47	1,848	199	409
構成比		12%	15%	73%	65%	63%	2%	75%	8%	17%
汚 泥	167,378	719	583	166,076	12,479	11,125	1,354	11,844	153,597	1,938
構成比		0%	0%	99%	7%	7%	1%	7%	92%	1%
廃 油	3,081	241	0	2,841	1,108	1,055	53	1,296	1,733	53
構成比		8%	0%	92%	36%	34%	2%	42%	56%	2%
廃 酸	2,752	22	0	2,730	863	808	56	830	1,867	56
構成比		1%	0%	99%	31%	29%	2%	30%	68%	2%
廃 ア ル カ リ	2,262	31	0	2,231	525	463	62	494	1,706	62
構成比		1%	0%	99%	23%	20%	3%	22%	75%	3%
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類	7,064	51	229	6,784	4,938	4,091	847	4,142	1,846	1,076
構成比		1%	3%	96%	70%	58%	12%	59%	26%	15%
紙 く ず	1,094	98	6	990	769	739	30	837	221	36
構成比		9%	1%	90%	70%	68%	3%	77%	20%	3%
木 く ず	7,532	72	62	7,398	6,263	6,072	192	6,144	1,135	254
構成比		1%	1%	98%	83%	81%	3%	82%	15%	3%
織 維 く ず	72	2	1	69	49	41	8	43	20	9
構成比		3%	2%	95%	67%	56%	11%	60%	28%	13%
動 植 物 性 残 渣	2,407	179	14	2,213	1,382	1,356	26	1,536	830	40
構成比		7%	1%	92%	57%	56%	1%	64%	35%	2%
動 物 系 固 形 不 要 物	66	0	0	66	48	46	2	46	18	2
構成比		0%	0%	100%	72%	69%	3%	69%	28%	3%
ゴ ム く ず	16	0	1	15	13	9	5	9	2	6
構成比		0%	7%	93%	84%	53%	30%	53%	10%	37%
金 属 く ず	7,435	3,477	33	3,925	3,767	3,627	139	7,104	159	172
構成比		47%	0%	53%	51%	49%	2%	96%	2%	2%
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	8,856	241	606	8,009	7,023	6,217	805	6,458	986	1,411
構成比		3%	7%	90%	79%	70%	9%	73%	11%	16%
鉱 さ い	13,660	2,029	514	11,117	10,892	10,649	243	12,678	225	757
構成比		15%	4%	81%	80%	78%	2%	93%	2%	6%
が れ き 類	56,278	786	799	54,693	54,126	53,267	860	54,052	567	1,659
構成比		1%	1%	97%	96%	95%	2%	96%	1%	3%
動 物 の ふ ん 尿	80,509	65,616	0	14,893	10,831	10,787	44	76,403	4,062	44
構成比		82%	0%	18%	13%	13%	0%	95%	5%	0%
動 物 の 死 体	123	0	1	122	57	56	1	56	65	2
構成比		0%	1%	99%	46%	45%	1%	45%	53%	2%
ば い じ ん	15,791	1,498	1,002	13,291	11,830	11,691	139	13,189	1,462	1,141
構成比		9%	6%	84%	75%	74%	1%	84%	9%	7%
合 計	378,832	75,354	4,212	299,265	128,568	123,654	4,914	199,008	170,698	9,126
構成比		20%	1%	79%	34%	33%	1%	53%	45%	2%

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。
 ※動物の死体については、推計に用いる家畜共済統計表(農林水産省)の公表が延期されたことから、平成29年度の死亡率を用いて推計を行った。

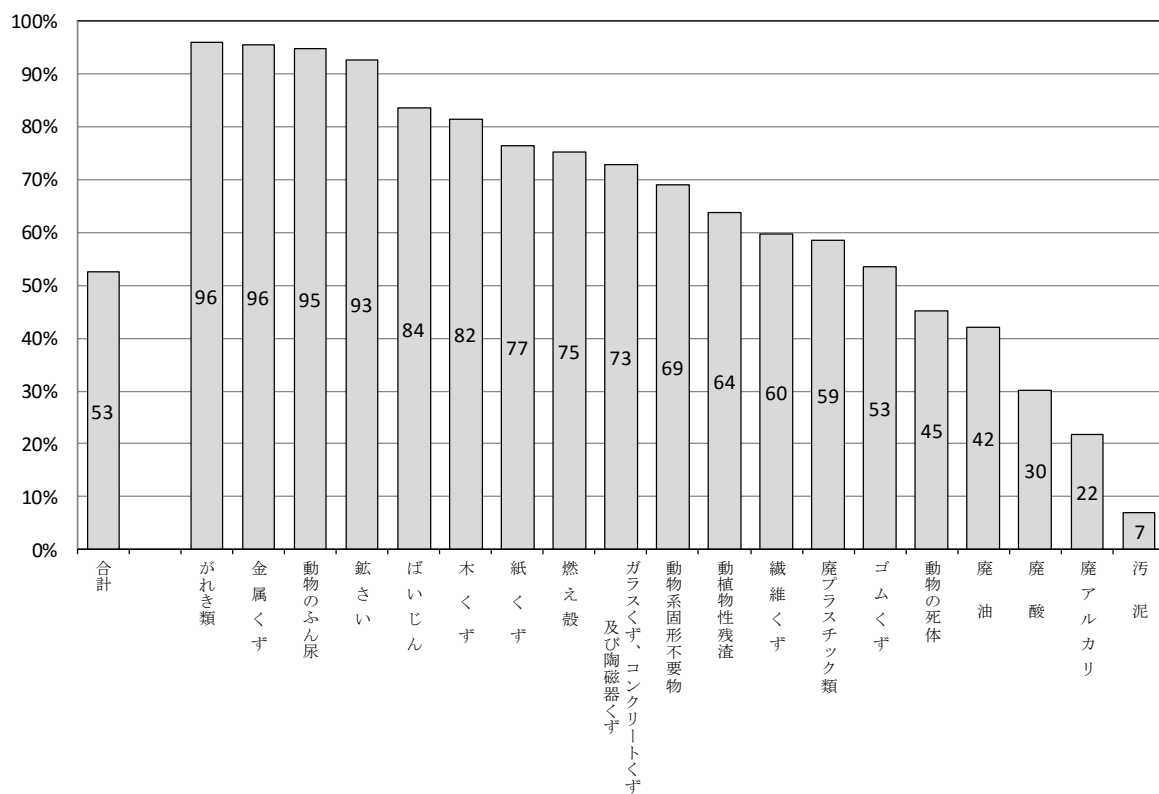
3-2 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 再生利用量

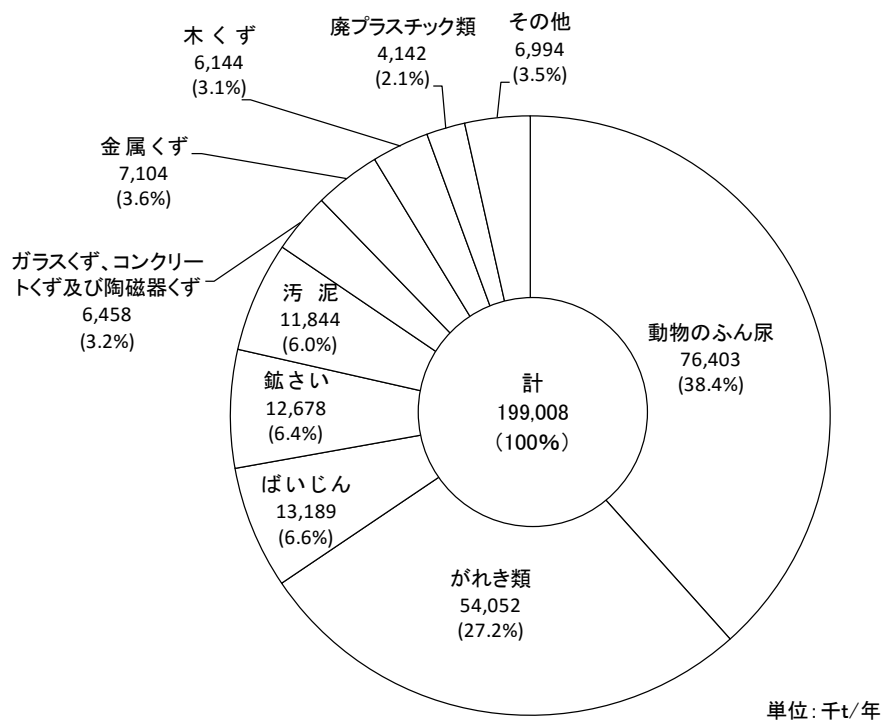
産業廃棄物の再生利用量は、図－Ⅲ・4に示したように、排出量約378,832千トンのうち約199,008千トン（全体の53%）であった。

種類別にみると、図－Ⅲ・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、がれき類の96%（約54,052千トン）、金属くずの96%（約7,104千トン）、動物のふん尿の95%（約76,403千トン）、鉱さいの93%（約12,678千トン）であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、汚泥の7%（約11,844千トン）、廃アルカリの22%（約494千トン）、廃酸の30%（約830千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・7に示すように、動物のふん尿の約76,403千トン（全体の38.4%）、がれき類の約54,052千トン（同27.2%）、ばいじんの約13,189千トン（同6.6%）、鉱さいの12,678千トン（同6.4%）が多く、これら4種で再生利用量全体のおよそ8割を占めた。



図－Ⅲ・6 産業廃棄物の種類別再生利用率（平成30年度実績値）



※四捨五入して表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。
また、廃棄物合計量も合算値と合わない場合がある。

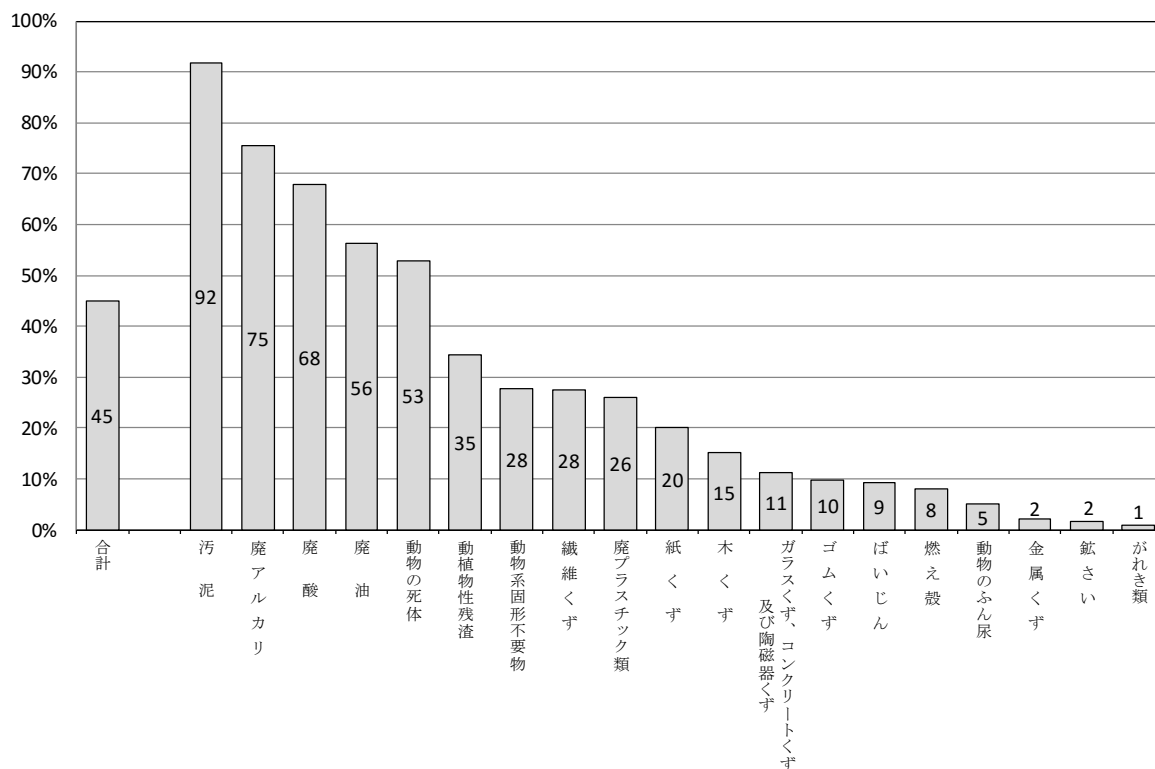
図一Ⅲ・7 産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成30年度実績値）

(2) 減量化量

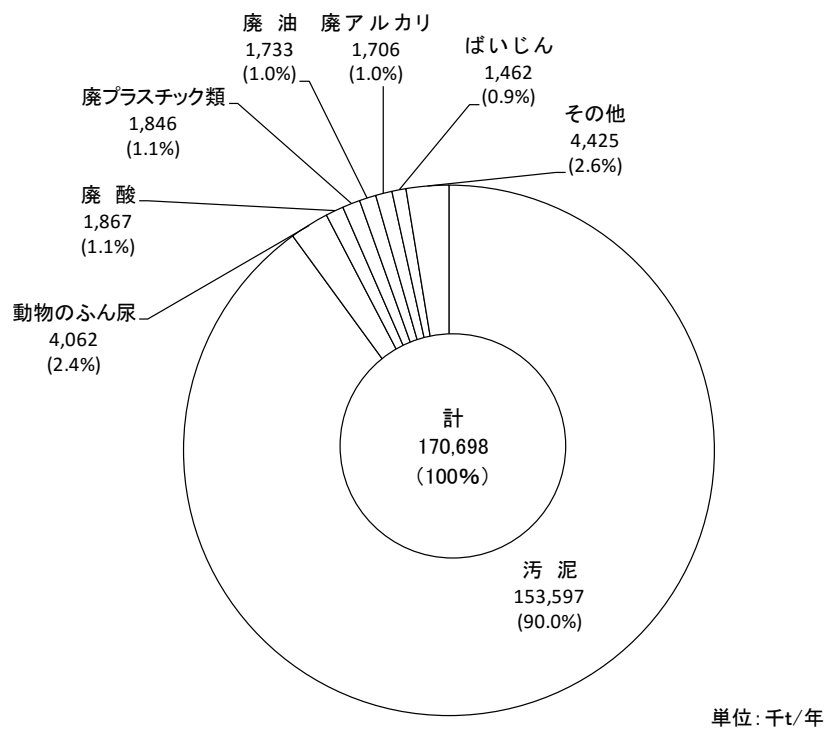
産業廃棄物の減量化量は、図－Ⅲ・４に示したように、排出量約 378,832 千トンのうち約 170,698 千トン（全体の 45%）であった。

種類別にみると、図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、汚泥の 92%（約 153,597 千トン）、次いで廃アルカリの 75%（約 1,706 千トン）、廃酸の 68%（約 1,867 千トン）、廃油の 56%（約 1,733 千トン）であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、がれき類の 1%（約 567 千トン）、鉋さいの 2%（約 225 千トン）、金属くずの 2%（約 159 千トン）及び動物のふん尿の 5%（約 4,062 千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように、汚泥の約 153,597 千トン（全体の 90.0%）、動物のふん尿の約 4,062 千トン（同 2.4%）が多く、これら 2 種で再生利用量全体の 9 割以上を占めている。



図－Ⅲ・８ 産業廃棄物の種類別減量化率（平成 30 年度実績値）



※四捨五入して表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。
また、廃棄物合計量も合算値と合わない場合がある。

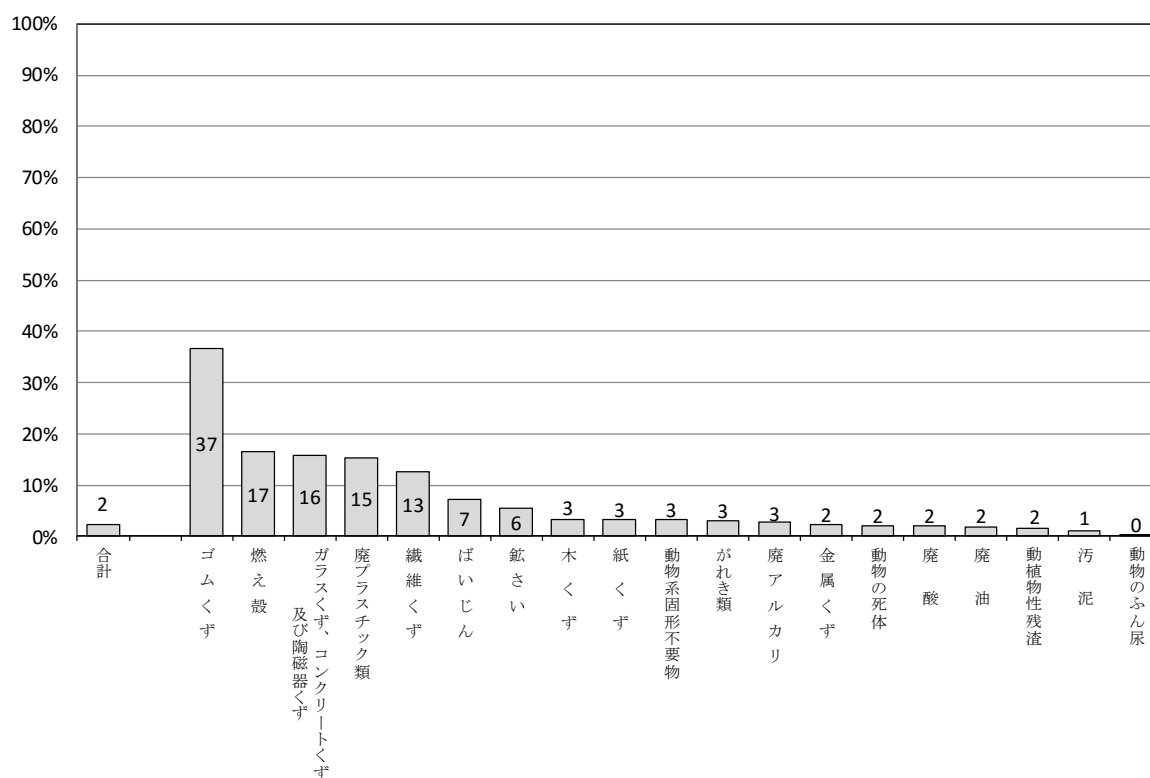
図－Ⅲ・9 産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成30年度実績値）

(3) 最終処分量

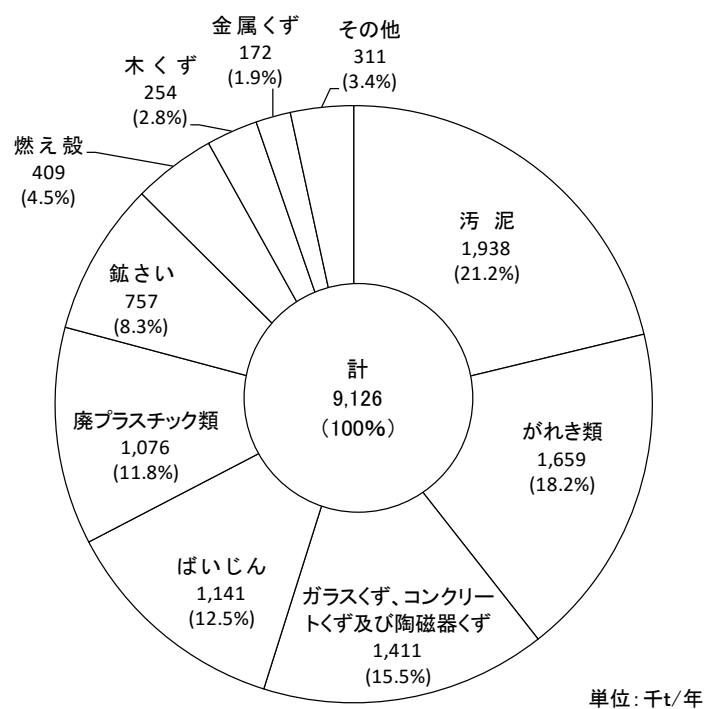
産業廃棄物の最終処分量は、図－Ⅲ・4に示したように、排出量約378,832千トンのうち約9,126千トン（全体の2%）であった。

種類別にみると、図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、ゴムくずの37%（約6千トン）、燃え殻の17%（約409千トン）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの16%（約1,411千トン）、廃プラスチック類の15%（約1,076千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、動物のふん尿の0%（約44千トン）、汚泥の1%（約1,938千トン）、動植物性残渣の2%（約40千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・11に示すように、汚泥の約1,938千トン（全体の21.2%）、がれき類の約1,659千トン（同18.2%）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの約1,411千トン（同15.5%）、ばいじんの約1,141千トン（同12.5%）、廃プラスチック類の約1,076千トン（同11.8%）が多く、これら5種で最終処分量全体のおよそ8割を占めた。



図－Ⅲ・10 産業廃棄物の種類別最終処分率（平成30年度実績値）



※四捨五入して表示しているため、構成比の合計が100%にならない場合がある。
また、廃棄物合計量も合算値と合わない場合がある。

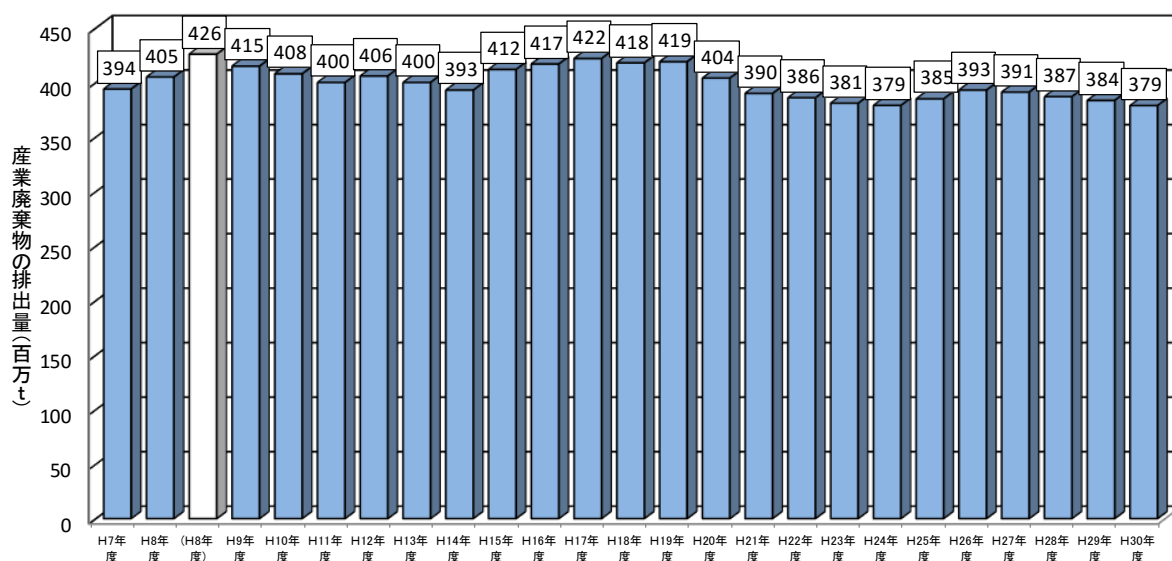
図－Ⅲ・11 産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成30年度実績値）

IV. まとめ

推計された排出量及び処理・処分状況について平成 30 年度実績及びそれ以前の調査結果との比較を行った。

1. 産業廃棄物排出量の変化

全国の産業廃棄物の排出量の推移を図－IV・1 に示す。平成 30 年度における全国の産業廃棄物の総排出量は約 3 億 7,900 万トンであり、平成 29 年度実績から約 500 万トン減少した。



平成8年度より排出量の推計方法が一部変更されている。平成8年度及びそれ以降の排出量は、「廃棄物の減量化の目標量※」（平成11年9月28日政府決定）と同じ前提条件で算出されている。

※ダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策関係閣僚会議決定）に基づく政府の設定値

図－IV・1 産業廃棄物排出量の推移（平成 30 年度実績値）

1-1 産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の業種別排出量について、前年度との比較を図-IV・2に示す。

排出量が多い業種は、平成29年度実績と比べて建設業と農業、林業の間で順位の逆転が起きているものの同様の傾向を示している。

個別の業種別排出量について増減をみると、建設業は約3,226千トン、電気・ガス・熱供給・水道業は約3,029千トン、パルプ・紙・紙加工品製造業は約1,097千トン、鉄鋼業は約952千トン減少した。一方、農業、林業は約2,643千トン、窯業・土石製品製造業は約815千トン増加した。

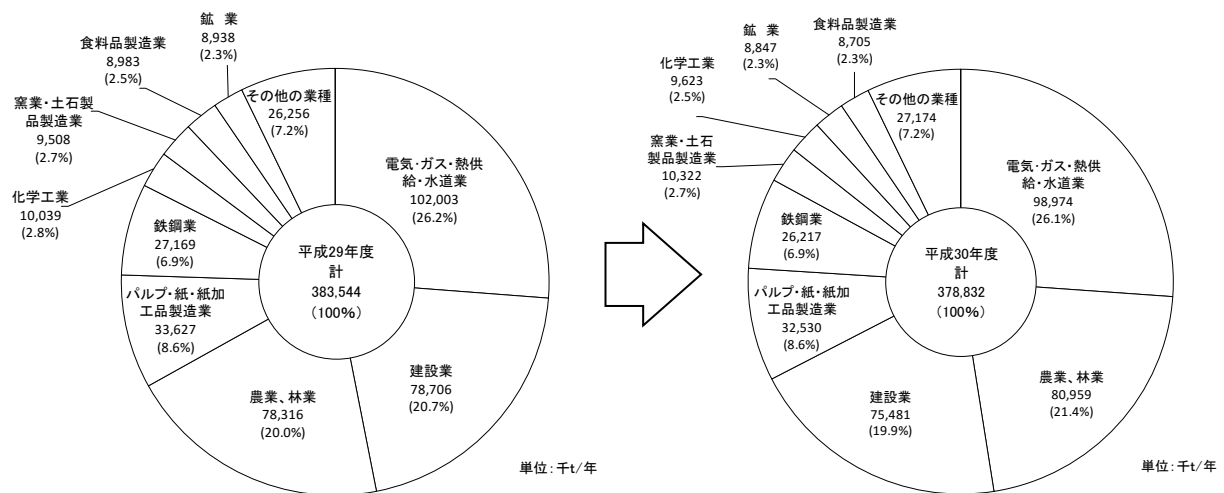


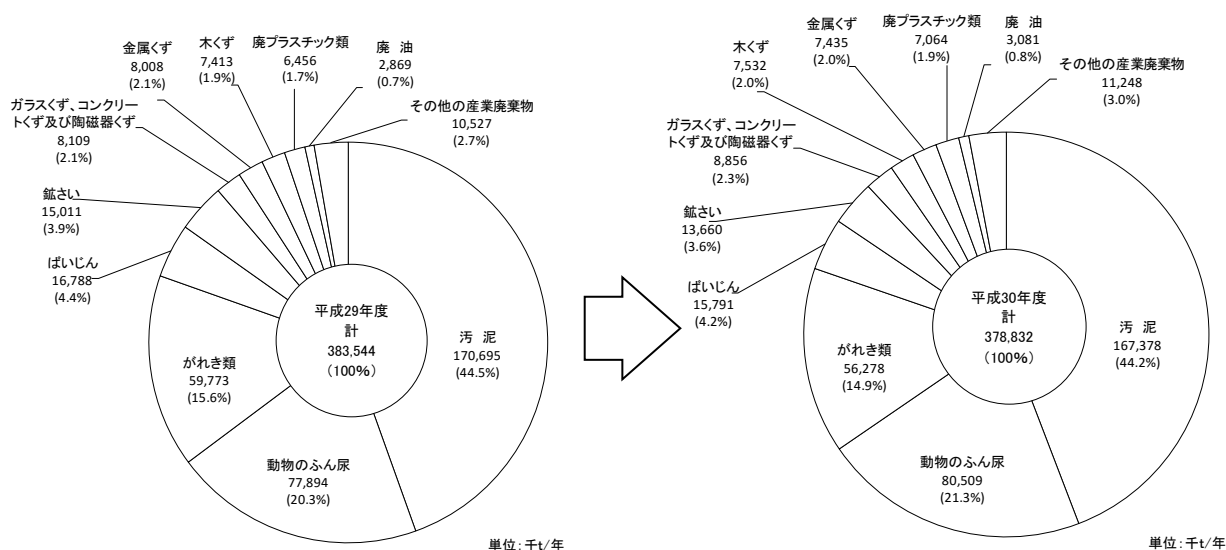
図-IV・2 産業廃棄物の業種別排出量の推移（平成30年度実績値）

1-2 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の種類別排出量について、前年度との比較を図－IV・3に示す。

排出量が多い廃棄物は、平成29年度実績と比べて木くずと金属くずの間で順位の逆転が起きているものの同様の傾向を示している。

個別の種類別排出量について増減をみると、がれき類は約3,495千トン、汚泥は約3,317千トン、鉱さいは約1,351千トン減少した。一方、動物のふん尿は約2,615千トン、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは約746千トン、廃プラスチック類は約607千トン増加した。



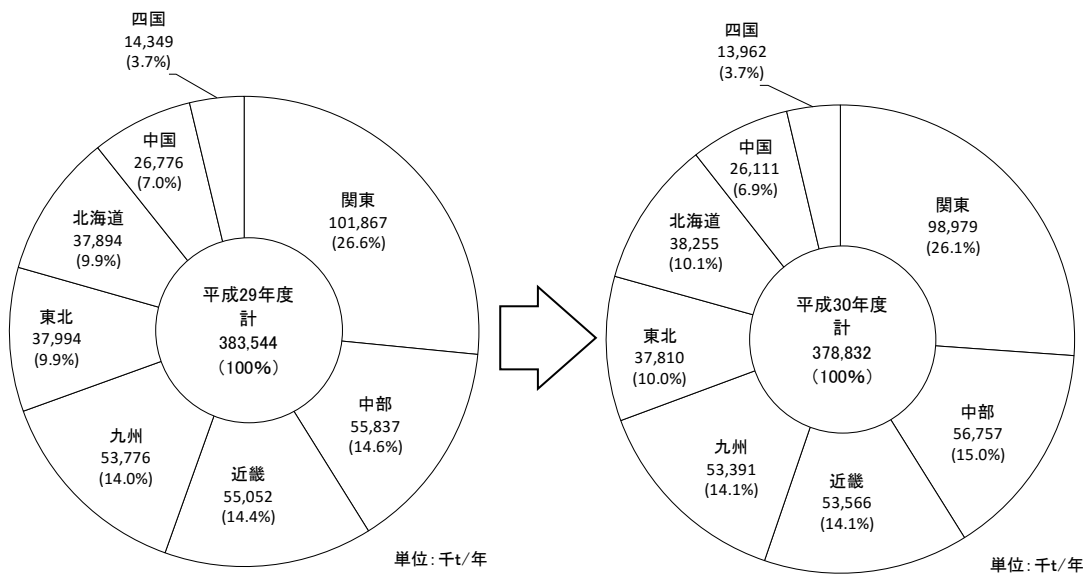
図－IV・3 産業廃棄物の種類別排出量の推移（平成30年度実績値）

1－3 産業廃棄物の地域別排出量

産業廃棄物の地域別排出量について、前年度との比較を図－IV・4に示す。

地域別の排出量では、平成 29 年度実績と比べて順位の変動はない。

個別の地域別排出量について主な増減量をみると、関東は約 2,887 千トン、近畿は約 1,486 千トン、中国は約 665 千トン減少した。一方、中部は約 921 千トン、北海道は約 361 千トン増加した。



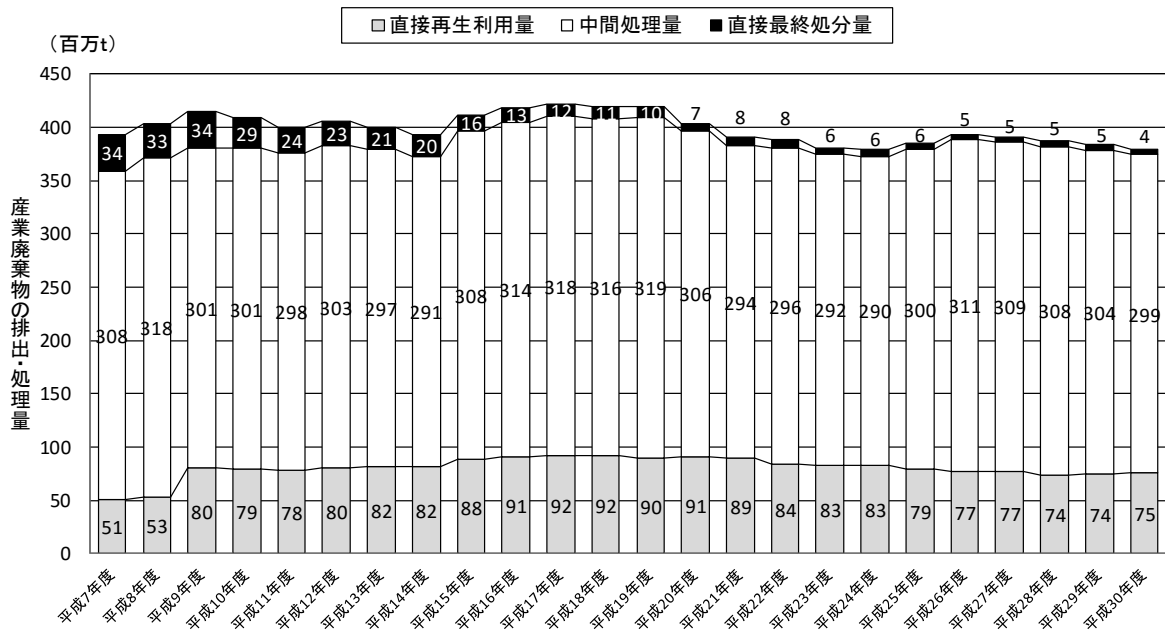
図－IV・4 産業廃棄物の地域別排出量の推移（平成 30 年度実績値）

2. 産業廃棄物の処理状況の変化

2-1 直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移

直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移を図－IV・5に示す。

平成29年度実績と比べ、平成30年度で中間処理量が約519万トン減少、直接再生利用量が約104万トン増加しており、直接最終処分量は約56万トン減少した。

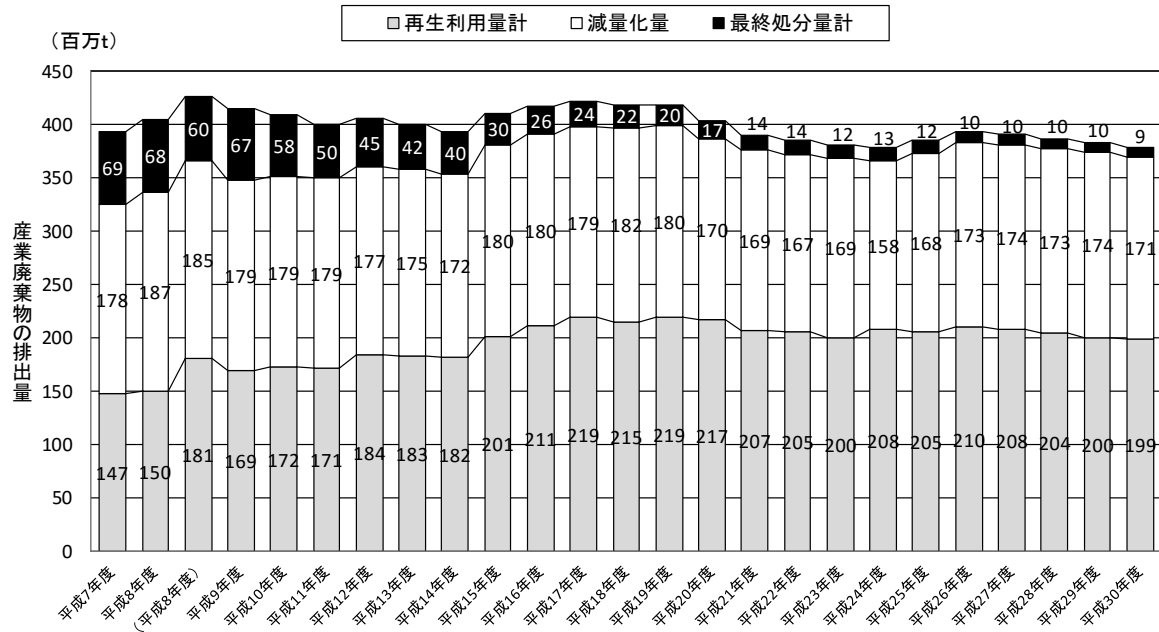


図－IV・5 産業廃棄物の直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移
(平成30年度実績値)

2-2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移

再生利用量、減量化量、最終処分量の推移を図-Ⅳ・6に示す。

平成29年度実績と比べ、平成30年度では減量化量が約293万トン、再生利用量が約121万トン、最終処分量は約57万トン減少した。



平成8年度より排出量の推計方法が一部変更されている。平成8年度及びそれ以降の排出量は、「廃棄物の減量化の目標量※」（平成11年9月28日政府決定）と同じ前提条件で算出されている。

※ ダイオキシン対策基本方針（ダイオキシン対策関係閣僚会議決定）に基づく政府の設定値

図-Ⅳ・6 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量の推移（平成30年度実績値）

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

令和2年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成30年度実績(確定値)・令和元年度実績(速報値))

1. 調査の概要

本調査は、平成30年度実績(確定値)及び令和元年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成30年度実績調査及び令和元年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成30年度実績及び令和元年度実績別に、同封するCDに保存されてあるEXCELファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

また、同封のパスワードをⅠ－1シートの所定箇所に入力すると、Ⅱ－1シート及びⅡ－2シートに記入した数値が、前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離となった場合に、赤く表示されるようになっている。

さらに、チェック結果(赤)のシートには、Ⅰ－3の回答漏れの有無が確認できるようになっているので無回答になっていないことを確認していただきたい。さらにチェック結果シートには、Ⅲ－1、Ⅲ－2の回答において、排出量が発生量を超えていないか確認できるようになっているので、こちらの確認もあわせて実施していただきたい。

○平成30年度実績調査(確定値)

CD中の「調査票(H30)」フォルダ内にあるEXCELファイル(産廃調査票H30_〇〇県.xls)を使用する。

○令和元年度実績調査(速報値)

CD中の「調査票(R1)」フォルダ内にあるEXCELファイル(産廃調査票R1_〇〇県.xls)を使用する。

4. 調査票(EXCELファイル)の構成

平成30年度実績調査、令和元年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの3種(合計10シート)で構成され、各項目の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票(4シート:Ⅰ－1～Ⅰ－4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(2シート:Ⅱ－1、Ⅱ－2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類(一部小分類)以上を対象とする。(別表－1参照)前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離があった場合は、セルが赤く表示される。

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(2シート:Ⅲ－1、Ⅲ－2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図－１）参照）

（４）確認用シート（１シート：チェック結果）

Ⅰ－３の記入漏れとⅢ－１、Ⅲ－２の発生量と排出量のエラーの有無を確認するためのシートである。

５．記入要領

（１）調査状況（**調査票Ⅰ－１**）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

１）連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

２）調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

（２）調査方法（**調査票Ⅰ－２、３**）

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、**別表－３**の調査方法コードの中から該当する調査方法を選び**コード番号で記入する。未調査の場合は「－」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。**

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図－１）の項目について用いたかを明記する。

（３）調査実施状況一覧（**調査票Ⅰ－４**）

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。
 - (a)調査対象事業所数：都道府県における調査対象業種の総事業所数
 - (b)抽出事業所数：調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
 - (c)回収事業所数：調査回答を回収した事業所数
 - (d)有効回答数：調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。
 - (e)集計活動量指標：有効回答である事業所の活動量の合計値
 - (f)母集団活動量指標：都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
 - (g)集計廃棄物量：有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
 - (h)推計廃棄物量：推計によって算出した産業廃棄物量の合計値

(i)使用した活動量指標の名称：(e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）

(j)活動量指標の単位：活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（**調査票Ⅱ－１、２**）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン／年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が０（ゼロ）の場合は『０』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（**調査票Ⅲ－１、２**）

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図－１）を参照して（４）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が０（ゼロ）の場合は『０』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

処理区分はフロー図（別図－１）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図－１）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成 19 年, 平成 25 年改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類
(A)農業, 林業	(A01)農業	(A011)耕種農業	
		(A012)畜産農業	
	(A02)林業		
(B)漁業	(B03)漁業		
		(B04)水産養殖業	
(C)鉱業, 採石業, 砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業, 採石業, 砂利採取業		
(D)建設業	(D)建設業		
(E)製造業	(E09)食料品製造業		
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業		
	(E11)繊維工業		
	(E12)木材・木製品製造業		
	(E13)家具・装備品製造業		
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業		
	(E15)印刷・同関連業		
	(E16)化学工業		
	(E17)石油製品・石炭製品製造業		
	(E18)プラスチック製品製造業		
	(E19)ゴム製品製造業		
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業		
	(E21)窯業・土石製品製造業		
	(E22)鉄鋼業		
	(E23)非鉄金属製造業		
	(E24)金属製品製造業		
	(E25)はん用機械器具製造業		
	(E26)生産用機械器具製造業		
	(E27)業務用機械器具製造業		
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	(E29)電気機械器具製造業		
	(E30)情報通信機械器具製造業		
	(E31)輸送用機械器具製造業		
	(E32)その他の製造業		
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業		
	(F34)ガス業		
	(F35)熱供給業		
	(F36)水道業	(F361)上水道業	
		(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業		
	(G38)放送業		
	(G39)情報サービス業		
	(G40)インターネット付随サービス業		
	(G41)映像・音声・文字情報制作業		
(H)運輸業, 郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業		
	(H43)道路旅客運送業		
	(H44)道路貨物運送業		
(I)卸売業, 小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業		
	(I53)建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業
	(I56)各種商品小売業		
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	
		(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業	
		(I602)じゅう器小売業	
		(I605)燃料小売業	
(K)不動産業, 物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業		
(L)学術研究, 専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関		
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業	
(M)宿泊業, 飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店		
(N)生活関連サービス業, 娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業	
(O)教育, 学習支援業	(O)教育, 学習支援業		
(P)医療, 福祉【医療・福祉】	(P83)医療業		
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業		
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業	
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業	
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務		

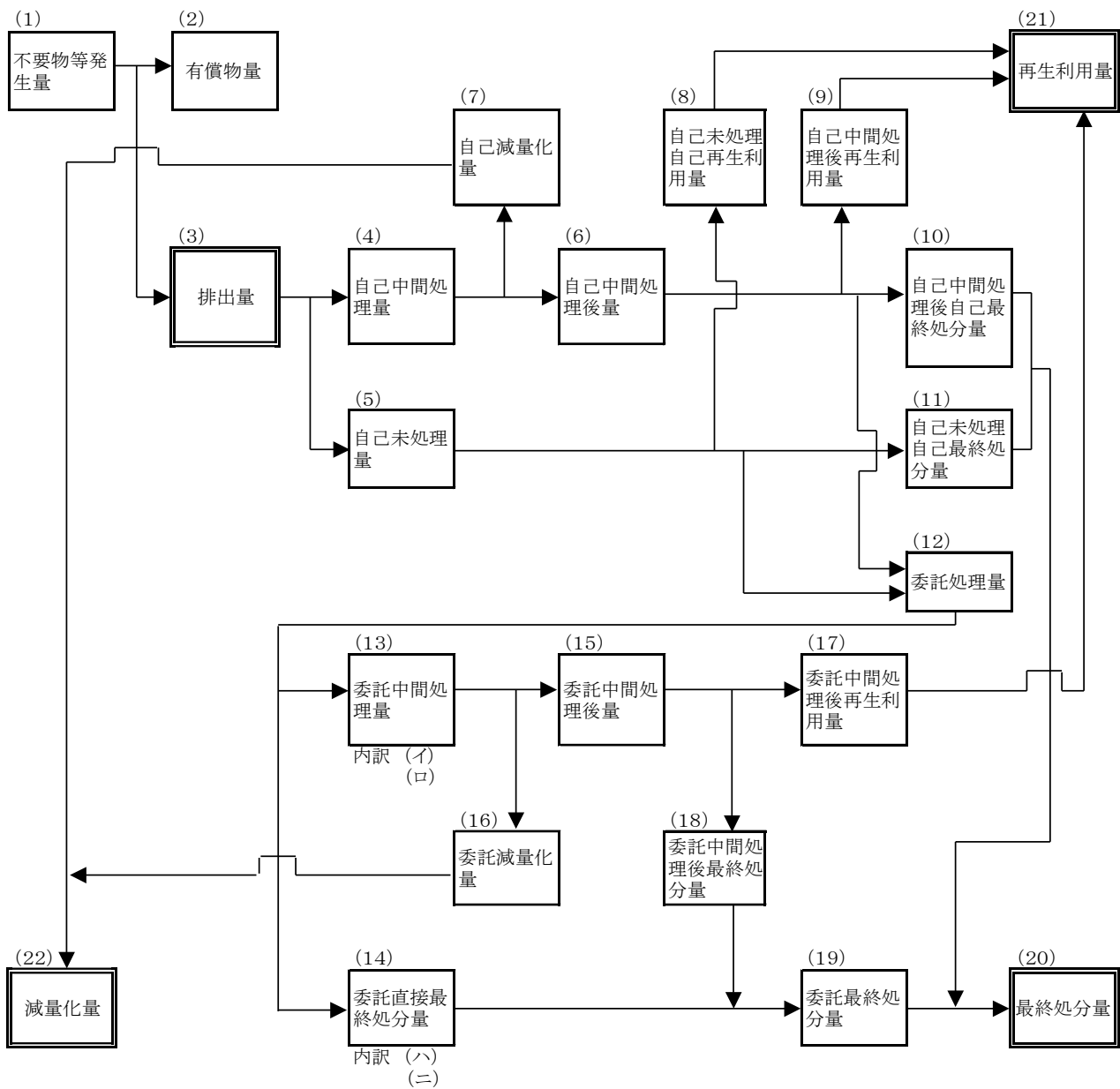
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表 ー 2 用語の定義

項 目		フロー図 No	定 義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自 己 処 理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委 託 処 理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

別図 — 1 排出量及び処理状況のフロー図
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法				コード番号
排出事業者に対する調査	全数調査			1
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査			6
処理業者に対する調査	全数調査			7
	標本調査			8
	資料調査			9
行政報告利用法		多量排出事業者に関する報告		10
		処理業者の実績に関する報告		11
		その他法的な報告		12
過去調査結果利用法		過去調査時の原単位を使用する方法		13
		原単位以外で前回結果を使用する方法		14
その他				15

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	〇〇県
パスワード	

平成30年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

(H19,25改訂産業分類対応版)

①調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)		係
電話番号(代表/直通)		内 線		FAX	
担当者名		メールアドレス			

2) 調査実施概況

調査時期	調 査 機 関 名
平成 年 月 ～ 平成 年 月	

調査票 I - 2

調査票 I - 2 (H19,25改訂産業分類対応版)

②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表－3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は“-”を記入してください。
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法を記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加して記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考
		中分類	小分類	細分類			
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A		
	1	農業	耕種農業		A011		
	2		畜産農業		A012		
	3	林業		A02			
	4	上記以外の農業、林業					
(B) 漁業		漁業大分類			B		
	5	漁業			B03		
	6	水産養殖業			B04		
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C		
(D) 建設業	8	建設業			D		
(E) 製造業		製造業大分類			E		
	9	食料品製造業			E09		
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10		
	11	繊維工業			E11		
	12	木材・木製品製造業			E12		
	13	家具・装備品製造業			E13		
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14		
	15	印刷・同関連業			E15		
	16	化学工業			E16		
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17		
	18	プラスチック製品製造業			E18		
	19	ゴム製品製造業			E19		
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20		
	21	窯業・土石製品製造業			E21		
	22	鉄鋼業			E22		
	23	非鉄金属製造業			E23		
	24	金属製品製造業			E24		
	25	はん用機械器具製造業			E25		
	26	生産用機械器具製造業			E26		
	27	業務用機械器具製造業			E27		
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28		
	29	電気機械器具製造業			E29		
	30	情報通信機械器具製造業			E30		
	31	輸送用機械器具製造業			E31		
	32	その他の製造業			E32		
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
	33	電気業			F33		
	34	ガス業			F34		
	35	熱供給業			F35		
	36	水道業	上水道業		F361		
	37		下水道業		F363		
(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
	38	通信業			G37		
	39	放送業			G38		
	40	情報サービス業			G39		
	41	インターネット付随サービス業			G40		
	42	映像・音声・文字情報制作業			G41		
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H		
	43	鉄道業			H42		
	44	道路旅客運送業			H43		
	45	道路貨物運送業			H44		
	46	上記以外の運輸業、郵便業					
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I		
	47	各種商品卸売業			I50		
	48	建築材料、鉱物・金属 材料並卸売業	建築材料卸 売業	木材・竹 材卸売業	I5311		
	49	各種商品小売業			I56		
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591		
	51		機械器具小売業		I593		
	52	その他の小売業	家具・建具・量小売業		I601		
	53		じゅう器小売業		I602		
	54		燃料小売業		I605		
	55	上記以外の卸売業、小売業					
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K		
	56	物品賃貸業			K70		
(L) 学術研究、専門・技術 サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L		
	57	学術・開発研究機関			L71		
	58	技術サービス業	写真業		L746		
(M) 宿泊業、飲食サービス 業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M		
	59	飲食店			M76		
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業					
(N) 生活関連サービス業、 娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N		
	61	洗濯・理容・美容・浴 場業	洗髪業		N781		
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業			O		
		医療、福祉大分類			P		
(P) 医療、福祉	63	医療業			P83		
	64	上記以外の医療、福祉					
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q		
		サービス業大分類			R		
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業		R891		
	67	その他のサービス業	と畜場		R952		
	68	上記以外のサービス業					
(S) 公務	69	公務			S		

都道府県名	〇〇県	業種年度	平成30年度
-------	-----	------	--------

調査票 I - 3 (H19.25改訂産業分類対応版)

④産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

- 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 別表の場合には「-」を記入してください。**
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

フロー図の項目	合計量で把握している場合はここに記入する。																			
	不 燃 物 等 発 生 量	排 出 量	自 己 中 間 必 要 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 減 量 化 量	自 己 再 生 利 用 量	自 己 中 間 必 要 後 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 最 大 限 度 処 理 量	自 己 最 大 限 度 後 量	委託中間処理量	委託最終最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託再生中間処理後量	委託最終中間処理後量	委託最終最終処分量	委託最終最終処分量	委託最終最終処分量
(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13-イ)	(13-ロ)	(14-イ)	(14-ロ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
調査方法の種類																				
備考																				

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、それぞれの調査方法の種類をご回答ください。

- 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 赤字の場合には「-」を記入してください。**
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 廃棄物の種類が不足した場合は、行を追加してください。

フロー図の項目	不要物発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己再生利用量	自己中間処理後量	自己最終処理量	自己最終処理後量	委託処理量				委託中間処理後量				委託減量化量	委託再生中間処理後量	委託最終中間処理後量	合計量で把握している場合はここに記入する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
											委託処理量	委託(5)された間の量	委託(6)された間の量	委託(5)された間の量	委託(6)された間の量	委託中間処理後量	委託(16)された間の量	委託(17)された間の量				委託(18)された間の量	委託(19)された間の量																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
廃棄物の種類	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13-イ)	(13-ロ)	(14-イ)	(14-ロ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														</

⑤処理項目毎の推計量の算出方法

- 処理項目ごとの推計量の算出方法を記入してください。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどのフロー図の項目に用いたか明記すること。

⑥調査実施状況一覧

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成30年度
-------	-----	------	--------

※活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

					調査する事業所数を記入してください						事業所データ等から御道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください						使用した活動量の名称(資料調定の場合は資料名)を記入してください		活動量の単位を記入してください		
大分類	番号	産業分類			コード	調査対象事業所数	抽出事業所数	抽出率	回収事業所数	回収率	有効回答数	有効回答回収率	集計活動量指標	母集団活動量指標	指標力パー率	集計産業物量	推計産業物量	産業物量の推定率	使用した活動量指標 (例 従業員数、年間製造品出荷額など)	活動量指標の単位 (例 百万円、人など)	
		中分類	小分類	細分類																	
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A																
	1	農業			A011																
	2	農業	特殊農業		A012																
	3	林業			A02																
(B) 漁業		漁業大分類			B																
	5	漁業			B03																
	6	水産養殖業			B04																
	(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業		C																
(D) 建設業		建設業大分類			D																
	8	建設業			D																
		製造業大分類			E																
	9	食料品製造業			E09																
(E) 製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10																
	11	繊維工業			E11																
	12	木材・木製品製造業			E12																
	13	家具・密着品製造業			E13																
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14																
	15	印刷・関連産業			E15																
	16	化学工業			E16																
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17																
	18	プラスチック製品製造業			E18																
	19	ゴム製品製造業			E19																
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20																
	21	窯業・土石製品製造業			E21																
	22	鉄鋼業			E22																
	23	非鉄金属製造業			E23																
	24	金属製品製造業			E24																
	25	はん形機械器具製造業			E25																
	26	生産用機械器具製造業			E26																
	27	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E27																
	28	電気機械器具製造業			E28																
	29	情報通信機械器具製造業			E29																
30	輸送用機械器具製造業			E30																	
31	輸送用機械器具製造業			E31																	
32	その他の製造業			E32																	
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F																
	33	電気業			F33																
	34	ガス業			F34																
	35	熱供給業			F35																
(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G																
	38	通信業			G37																
	39	放送業			G38																
	40	情報サービス業			G39																
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H																
	43	鉄道業			H42																
	44	道路旅客運送業			H43																
	45	道路貨物運送業			H44																
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I																
	47	各種商品卸売業			I50																
	48	建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材、竹材卸売業	I511																
	49	各種商品小売業			I56																
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591																
	51		機械器具小売業		I593																
	52		家具・建具・畳小売業		I601																
	53	その他の小売業	じゅうぶ小売業		I602																
	54		燃料小売業		I605																
	55	上記以外の卸売業、小売業																			
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K																
	56	物品賃貸業			K70																
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L																
	57	学術・開発研究機関			L31																
	58	技術サービス業		学芸業	L746																
	59	芸術業、娯楽サービス業大分類			L																
(M) 宿泊業、飲食サービス業		飲食店			M76																
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																			
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N																
	61	映画・娯楽・美容・市場業	娯楽業		N791																
(O) 教育、学習支援業		教育、学習支援業大分類			O																
	62	教育、学習支援業			O																
(P) 医療、福祉		医療、福祉大分類			P																
	63	医療業			P83																
	64	上記以外の医療、福祉																			
	65	複合サービス事業			O																
(Q) サービス業		サービス業大分類			Q																
	66	自動車整備業		自動車整備業	Q891																
	67	その他のサービス業			Q892																
(S) 公務		公務			S																
	69																				

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成30年度
-------	-----	------	--------

●調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

●廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載しています(それ以外の箇所は回答不要)。なお、“木くず”の二重枠以外は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについて記載するものとします。

[illegible]

調査票Ⅱ－2

調査票Ⅱ－2

(H19,25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成30年度
-------	-----	------	--------

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
●排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「-」を入力してください。
●特別管理産業廃棄物は、首都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
●調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。PW

(単位:トン/年)

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	特定有害産業廃棄物							合 計	
								紙さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金属等を含むもの)	汚泥 (金属等を含むもの)	廃酸 (金属等を含むもの)		廃アルカリ (金属等を含むもの)
農業、林業		農業、林業大分類	A													
	1	耕種農業	A011													
	2	畜産農業	A012													
	3	林業	A02													
	4	上記以外の農業、林業														
漁 業		漁業大分類	B													
	5	漁業	B03													
	6	水産養殖業	B04													
鉱 業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C													
建設業	8	建設業	D													
製造業		製造業大分類	E													
	9	食料品製造業	E09													
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10													
	11	繊維工業	E11													
	12	木材・木製品製造業	E12													
	13	家具・装飾品製造業	E13													
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14													
	15	印刷・同梱造業	E15													
	16	化学工業	E16													
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17													
	18	プラスチック製品製造業	E18													
	19	ゴム製品製造業	E19													
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20													
	21	窯業・土石製品製造業	E21													
	22	鉄鋼業	E22													
	23	非鉄金属製造業	E23													
	24	金属製品製造業	E24													
	25	はん用機械器具製造業	E25													
	26	生産用機械器具製造業	E26													
	27	業務用機械器具製造業	E27													
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28													
	29	電気機械器具製造業	E29													
	30	情報通信機械器具製造業	E30													
	31	輸送用機械器具製造業	E31													
	32	その他の製造業	E32													
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F													
	33	電気業	F33													
	34	ガス業	F34													
	35	熱供給業	F35													
	36	上水道業	F361													
	37	下水道業	F363													
情報通信業		情報通信業大分類	G													
	38	通信業	G37													
	39	放送業	G38													
	40	情報サービス業	G39													
	41	インターネット付随サービス業	G40													
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41													
運輸業、 郵便業		運輸業、郵便業大分類	H													
	43	鉄道業	H42													
	44	道路旅客運送業	H43													
	45	道路貨物運送業	H44													
	46	上記以外の運輸業、郵便業														
卸売業、 小売業		卸売業、小売業大分類	I													
	47	各種商品卸売業	I50													
	48	木材・竹材卸売業	I5311													
	49	各種商品小売業	I56													
	50	自動車小売業	I591													
	51	機械器具小売業	I593													
	52	家具・建具・畳小売業	I601													
	53	じゅう器小売業	I602													
	54	燃料小売業	I605													
	55	上記以外の卸売業、小売業														
不動産業、 物品賃貸業	56	不動産業、物品賃貸業大分類	K													
	物品賃貸業	K70														
学術研究、専門・ 技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類	L													
	57	学術・開発研究機関	L71													
	58	写真業	L746													
宿泊業、飲食 サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類	M													
	59	飲食店	M76													
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業														
生活関連サー ビス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N													
	61	洗濯業	N781													
教育、学習支援業	62	教育、学習支援業	O													
		医療、福祉大分類	P													
医療、福祉	63	医療業	P83													
	64	上記以外の医療、福祉														
教育、学習支援業	65	複合サービス事業	Q													
		サービス業大分類	R													
サービス業	66	自動車整備業	R891													
	67	と畜場	R952													
	68	上記以外のサービス業														
公務	69	公務	S													
		合計														

調查票Ⅲ-2

(H19,25改訂産業分類対応版)

産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理分量)

- 特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数の種類別処理量分量を記入して下さい。）
- 産業廃棄物は発生から最終処分までと題記による区別をしないものと認めています。
- 産業廃棄物は01(02)の欄合計より不明所は、「一を記入して下さい。」
- 地区区分は「ロ」地区のように入して下さい。地区区分が不明な場合は、委託処理業者が、真直、道南で委託した、独自の処理状況表を添付して下さい。
- 第一～四の処理量区分が不明で回答しない場合は、下表右にある所定の欄に記入して下さい。

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成30年度
北海道			
青森県			
岩手県			
宮城県			
秋田県			
山形県			
福島県			
茨城県			
栃木県			
群馬県			
埼玉県			
千葉県			
東京都			
神奈川県			
新潟県			
富山県			
石川県			
福井県			
山梨県			
長野県			
岐阜県			
静岡県			
愛知県			
岐阜県			
三重県			
滋賀県			
京都府			
大阪府			
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			
徳島県			
香川県			
高松市			
愛媛県			
高知県			
福岡県			
佐賀県			
大分県			
熊本県			
鹿児島県			
沖縄県			

(単位:トン/年)

[illegible]

II. 活動量指標

表一資・Ⅱ・1（1） 活動量指標全国合計値（平成25年度実績値）
（旧産業分類（平成14年3月改訂版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農 業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000
	3	上記以外の農業								
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191
		漁業大分類	C							
	5	漁 業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256
建設業 製造業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182
		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円						
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円						
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713
電気・ガス ・熱供給 ・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M							
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624
	54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630
医療、福祉		医療、福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999
	64	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873
	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940

表一資・Ⅱ・１（２） 活動量指標全国合計値（平成 30 年度実績値）
（新産業分類（平成 25 年 10 月改訂版及び平成 19 年 11 月改訂版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
農業・林業		農業大分類	A													
	1	耕種農業	A011	人	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	3,273,458	3,150,924	3,028,391	
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	324,127,987	333,354,732	333,249,917	
	3	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	41,980	41,226	41,477	
漁業		上記以外の農業・林業														
		漁業大分類	C													
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157	24,700	23,801	23,134	23,355	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	15,317	15,372	15,353	
建設業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	19,467	19,254	19,325	
	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	55,548,590	57,206,504	59,751,213	
		製造業大分類	F													
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	28,426,447	29,055,934	29,781,548	
製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,596,768	9,509,217	9,773,606	9,515,516	9,781,259	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	3,814,855	3,762,178	3,782,281	
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,590,478	2,656,164	2,717,305	2,756,116	
	13	家具・装飾品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	1,964,965	1,956,730	1,943,035	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	7,273,124	7,383,743	7,548,426	
	15	印刷・関連連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,234,999	5,107,390	5,076,375	4,828,072	
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	27,252,471	28,724,200	29,787,986	
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	11,580,381	13,286,743	15,015,509	
	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,812,218	11,764,478	12,442,947	12,985,894	
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642	3,321,673	3,113,937	3,168,444	3,333,542	
	20	なめし革・同業品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	355,024	343,777	341,938	345,000	327,884	
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,428,928	7,137,319	7,533,115	7,815,735	
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162	19,838,706	15,669,292	17,686,706	18,651,954	
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,502,051	10,011,341	8,880,938	9,765,575	10,229,138	
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	14,398,617	15,198,945	15,821,727	
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	11,124,753	11,779,695	12,345,195	
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,470,405	18,106,821	20,521,079	22,048,194	
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,020,751	7,130,046	6,920,901	6,881,395	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	14,524,028	15,919,979	16,136,555	
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,385	16,388,352	17,259,381	18,789,863	
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,209,972	6,770,861	6,727,086	6,925,572	
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334	62,628,393	64,991,237	68,263,486	70,090,644	
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	3,843,569	4,155,651	4,201,852	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G												
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	125,882	119,570	121,674
34		ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669	33,029	33,726	33,770	33,745	
35		熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961	1,946	1,984	2,002	1,996	
情報通信業	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,001	124,369,524	124,266,130	124,403,567	124,312,413	124,166,682	123,971,273	
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	115,313,000	115,711,000	100,739,000	
		情報通信業大分類	H													
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	141,910	135,684	137,759	
運輸業、郵便業	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872	67,757	69,718	70,641	70,333	
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	1,077,081	1,078,431	1,077,981	
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093	92,737	107,878	120,271	116,140	
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	249,637	250,303	250,970	251,637	243,696	240,059	241,271	
卸売・小売業		運輸業大分類	I													
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	226,354	222,021	223,465	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145	541,701	514,236	497,782	503,266	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116	1,774,759	1,651,296	1,619,886	1,630,356	
卸売・小売業	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	805,345	832,017	823,126	
		卸売・小売業大分類	J													
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,600	39,883	41,406	40,866	
	48	木材・竹材・卸売業		人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386	27,438	45,337	46,558	46,151	
卸売・小売業	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770	427,772	362,352	336,143	344,879	
	50	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738	589,371	571,123	568,316	569,251	
	51	機械器具小売業		人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,754	307,167	298,580	289,993	326,257	318,402	321,020	
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439	97,281	93,026	90,820	91,555	
卸売・小売業	53	じゅう器小売業		人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182	45,193	47,628	44,351	45,443	
	54	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129	335,090	312,963	301,380	305,241	
	55	上記以外の卸売・小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,986,847	10,064,805	10,142,763	10,220,720	10,371,557	10,492,209	10,451,991	
	56	物品賃貸業		人	284,584	310,812	318,928	294,957	300,548	306,139	311,730	317,321	284,287	270,566	275,139	
情報業、郵便業	57	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	49,360	50,004	50,648	51,292	50,714			

表一資・Ⅱ・1（3） 活動量指標（新産業分類（平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版）の業種区分）（平成30年度実績値）

大分類	中分類	小分類	単位	産業・林業																							
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	愛知県	三重県	
農業・林業	農畜・林業	A	農畜大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
漁業	水産・水産加工	B	水産大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	b	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
製造業	製造業	C	製造業大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	c	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
サービス業	サービス業	D	サービス業大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	d	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
情報通信業	情報通信業	E	情報通信業大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	e	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
卸売・小売業	卸売・小売業	F	卸売・小売業大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f	f		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
医療・福祉	医療・福祉	G	医療・福祉大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	g	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
公共	公共	H	公共大分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
			h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	

表一資・Ⅱ・1（４） 活動量指標（新産業分類（平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版）の業種区分）（平成30年度実績値）

大分類	中分類	コード	単位	産業分類	業種・業態																									合計
					25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47			
農林業・林業	農林業	A																												
		A011	ha	農業	16,700	19,005	22,967	13,452	44,726	25,602	26,632	28,760	22,600	15,453	28,597	16,945	28,403	28,403	184,647	188,196	188,196	79,457	88,710	361,139	36,930	115,905	75,400	59,531	3,928,391	
		A012	頭	畜産	469,715	2,099,180	462,230	8,248,580	554,455	909,200	3,338,854	1,452,720	13,929,370	13,929,370	5,144,882	7,711,210	4,554,900	4,554,900	744,270	6,614,150	6,614,150	3,929,160	33,786,560	41,307,940	2,351,720	333,240	17,373	333,240	17,373	
		B		林業	337	613	109	991	237	648	994	1,215	1,931	699	1,931	699	453	198	779	1,238	861	356	356	1,310	760	6,939	1,270	107	41,477	
漁業	漁業	C																												
		C03	人	水産	41	778	44	300	0	202	676	977	0	82	167	846	87	303	760	190	23	1,451	93	474	1,316	934	38	29,335		
		C04	人	水産	40	16	139	64	305	292	51	224	1,201	278	251	469	193	1,933	369	619	83	1,533	869	619	1,316	1,933	103	15,333		
		D	ha	水産	198	133	252	44	149	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308	
建設業	建設業	E	百万円	建設業	692,094	1,097,583	1,466,123	1,731,571	316,961	886,739	272,297	605,252	757,141	1,189,352	745,238	371,993	371,993	460,326	587,425	305,699	1,949,412	407,467	618,122	828,935	659,134	458,475	687,383	49,741		
		F	百万円	食品・飲料・繊維・化学・金属・機械・電気・電子・情報・その他	349,485	559,083	1,305,809	1,712,685	252,512	185,346	62,960	72,439	697,701	229,461	143,667	344,326	344,326	413,667	165,040	165,040	165,040	165,040	309,465	380,967	154,921	264,419	191,635	282,781	488	
		F10	百万円	食品・飲料	138,884	927,772	251,122	479,015	11,705	53,606	13,670	168,664	477,337	43,337	34,337	34,337	34,337	34,337	61,242	13,678	13,678	13,678	29,335	30,965	132,555	185,870	198,540	74,900	38,741	
		F11	百万円	繊維・化学	227,077	95,725	279,205	124,398	68,551	36,682	17,469	33,275	121,966	56,310	25,201	42,706	182,726	18,469	45,265	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008	24,008
製造業	製造業	F12	百万円	建設業	31,043	54,237	98,241	54,237	86,794	69,682	48,241	45,277	85,806	119,337	37,928	59,822	35,844	21,440	59,203	66,741	29,259	47,284	66,741	29,259	47,284	66,741	29,259	47,284	66,741	
		F13	百万円	電気・機械・金属・化学・繊維・情報・その他	57,001	18,603	175,945	45,481	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	38,384	
		F14	百万円	電気・機械・金属・化学・繊維・情報・その他	182,431	130,033	341,519	293,456	59,373	37,112	48,842	30,891	122,888	111,276	100,565	129,881	100,565	129,881	68,824	96,544	79,771	4,129	92,877	114,559	41,212	49,741	5,796	7,706	1,548,028	
		F15	百万円	電気・機械・金属・化学・繊維・情報・その他	1,409,774	2,077,444	445,766	129,467	59,731	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467	129,467
情報通信業	情報通信業	F16	百万円	情報通信業	7,109	8,490	1,521,876	198,974	11,426	58,812	2,621	1,903	1,038,340	1,182,213	4,035	183,185	329,961	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213	1,182,213		
		F17	百万円	情報通信業	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	
		F18	百万円	情報通信業	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	
		F19	百万円	情報通信業	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	1,097,120	
卸売・小売業	卸売・小売業	F20	百万円	卸売・小売業	423	9,346	2,934,841	62,674	5,215	1,151	11	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	
		F21	百万円	卸売・小売業	423	9,346	2,934,841	62,674	5,215	1,151	11	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	
		F22	百万円	卸売・小売業	423	9,346	2,934,841	62,674	5,215	1,151	11	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	
		F23	百万円	卸売・小売業	423	9,346	2,934,841	62,674	5,215	1,151	11	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	3,234	1,141	873	973	
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	G	人	電気・ガス・熱供給・水道業	119,553	98,127	1,518,332	1,518,332	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	
		G01	人	電気・ガス・熱供給・水道業	119,553	98,127	1,518,332	1,518,332	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	
		G02	人	電気・ガス・熱供給・水道業	119,553	98,127	1,518,332	1,518,332	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	
		G03	人	電気・ガス・熱供給・水道業	119,553	98,127	1,518,332	1,518,332	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	32,804	46,152	9,173	
情報通信業	情報通信業	H	人	情報通信業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		H01	人	情報通信業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		H02	人	情報通信業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		H03	人	情報通信業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
卸売・小売業	卸売・小売業	I	人	卸売・小売業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		I01	人	卸売・小売業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	
		I02	人	卸売・小売業	1,419,838	2,379,694	8,812,416	5,488,122	1,324,728	941,856	551,491	657,739	1,877,482	2,670,000	911,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000		

Ⅲ. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料

表一資・Ⅲ・1 都道府県別家畜飼育頭羽数（平成30年度実績値）

No.	都道府県名	乳用牛				肉用牛				豚				鶏		合 計
		搾乳牛 (頭)	乾乳牛 (頭)	未経牛 (頭)	2歳未満 (頭)	乳用種 (頭)	2歳未満 (頭)	2歳以上 (頭)	繁殖豚 (頭)	肥育豚 (頭)	子豚 (頭)	成鶏 (羽)	ヒナ (羽)	ブロイラー (羽)		
1	北海道	399,500	65,000	38,100	298,400	324,100	106,000	82,640	61,940	598,800	30,900	5,232,000	1,425,000	4,920,000	13,582,380	
2	青森県	7,210	1,080	240	3,170	25,400	15,490	12,530	33,580	300,500	17,700	5,186,000	2,757,000	6,943,000	15,302,900	
3	岩手県	21,700	3,160	2,450	14,700	16,800	34,770	37,040	42,940	343,000	16,500	3,611,000	1,904,000	21,647,000	27,695,060	
4	宮城県	11,300	1,610	1,060	4,580	10,300	38,070	31,510	19,550	157,300	9,290	3,736,000	783,000	2,166,000	6,969,570	
5	秋田県	2,670	340	160	880	1,650	9,760	7,690	27,850	225,300	19,000	2,094,000	232,000	0	2,621,300	
6	山形県	7,230	1,130	530	2,300	1,480	22,790	14,090	14,450	132,800	7,280	477,000	63,000	433,000	1,177,080	
7	福島県	7,390	1,020	310	2,800	10,500	19,500	17,470	12,070	97,200	15,300	3,454,000	1,027,000	785,000	5,449,560	
8	茨城県	16,600	2,100	720	5,080	19,800	19,360	10,080	43,950	417,300	5,130	12,395,000	2,772,000	1,135,000	16,842,120	
9	栃木県	32,500	4,820	2,980	11,600	38,800	24,050	16,760	37,710	318,300	50,000	5,144,000	1,052,000	145,818	6,879,338	
10	群馬県	20,300	2,770	1,210	9,740	25,800	18,840	10,340	56,000	554,000	19,700	5,255,000	2,778,000	1,460,000	10,211,700	
11	埼玉県	5,400	730	440	1,880	6,290	6,290	4,060	9,040	79,400	6,480	2,637,000	1,345,000	56,545	4,158,555	
12	千葉県	19,200	2,570	1,460	6,190	28,300	6,730	3,630	66,720	495,900	41,200	9,884,000	2,498,000	1,957,000	15,010,900	
13	東京都	870	140	70	400	90	320	200	170	2,240	310	71,000	7,000	0	82,810	
14	神奈川県	3,610	520	160	1,140	2,410	1,630	780	5,130	60,500	3,040	1,135,000	12,000	0	1,225,920	
15	新潟県	4,270	590	140	1,370	7,550	3,180	1,850	16,130	154,400	10,000	5,065,000	1,513,000	901,000	7,678,480	
16	富山県	1,250	160	60	480	1,240	1,380	860	2,720	24,800	3,670	953,000	141,000	0	1,130,620	
17	石川県	2,090	260	50	780	410	1,890	720	2,130	17,800	1,370	810,000	361,000	0	1,198,500	
18	福井県	590	90	40	330	930	990	390	260	2,090	90	684,000	90	76,000	765,800	
19	山梨県	2,050	240	170	1,030	3,070	1,260	810	2,230	12,000	1,570	427,000	90,000	431,000	972,430	
20	長野県	8,990	1,160	710	4,030	4,960	10,770	5,060	6,500	53,200	4,930	500,000	75,000	681,000	1,356,310	
21	岐阜県	3,370	410	90	1,840	1,960	18,660	10,730	8,520	90,200	1,110	3,836,000	1,031,000	993,000	5,996,890	
22	静岡県	9,050	1,220	130	3,090	12,000	5,350	1,960	11,600	88,700	8,770	4,032,000	614,000	1,164,000	5,951,870	
23	愛知県	15,900	2,230	230	4,600	29,100	7,230	4,350	35,810	312,200	4,760	7,019,000	2,104,000	935,000	10,474,410	
24	三重県	4,640	430	220	1,530	2,930	17,630	7,940	10,150	96,100	4,760	5,662,000	1,272,000	518,000	7,598,330	
25	滋賀県	1,670	220	90	640	3,990	10,760	4,820	310	3,670	0	332,000	48,000	56,545	462,715	
26	京都府	2,450	270	60	810	3,510	260	1,940	810	8,600	470	1,639,000	14,000	328,000	2,000,180	
27	大阪府	940	120	30	150	220	300	130	10	3,330	0	52,000	5,000	0	62,230	
28	兵庫県	8,170	1,030	630	3,530	7,820	26,060	19,240	1,210	20,500	390	4,800,000	922,000	2,438,000	8,248,580	
29	奈良県	2,290	350	60	360	650	2,440	990	710	3,590	2,300	381,000	75,000	84,818	554,558	
30	和歌山	440	50	10	70	250	1,530	840	240	1,470	20	347,000	22,000	596,000	969,920	
31	鳥取県	5,090	710	340	2,410	7,070	6,990	4,700	5,900	59,900	740	486,000	89,000	3,170,000	3,838,850	
32	島根県	6,770	950	430	1,920	6,200	13,390	10,390	3,860	35,800	10	782,000	203,000	388,000	1,452,720	
33	岡山県	10,100	1,400	480	3,870	18,700	7,600	6,100	4,020	20,400	15,700	7,493,000	2,894,000	2,545,000	13,020,370	
34	広島県	5,130	620	400	2,080	10,900	7,740	5,340	11,820	89,500	9,420	6,730,000	2,626,000	765,000	10,263,950	
35	山口県	1,800	210	60	710	3,000	6,390	5,010	2,690	18,100	2,590	1,281,000	700,000	1,544,000	3,565,560	
36	徳島県	2,790	400	200	750	13,000	6,000	3,250	3,940	34,200	50	615,000	189,000	4,276,000	5,144,580	
37	香川県	3,430	430	90	690	12,000	5,570	2,560	3,740	28,800	5,900	4,276,000	1,219,000	2,153,000	7,711,210	
38	愛媛県	3,070	360	290	1,310	5,020	3,170	1,890	17,360	167,300	8,370	2,154,000	358,000	968,000	3,688,140	
39	高知県	2,130	280	150	760	950	2,770	1,940	2,920	22,700	670	271,000	33,000	403,000	742,270	
40	福岡県	7,670	890	510	3,210	7,970	9,020	4,600	6,970	67,300	8,010	2,800,000	435,000	1,263,000	4,614,150	
41	佐賀県	1,430	210	80	520	1,140	33,740	17,230	7,770	69,300	4,520	363,000	121,000	3,935,000	4,554,940	
42	長崎県	4,810	600	400	1,350	13,200	34,400	31,750	17,310	168,700	15,100	1,466,000	287,000	3,011,000	5,051,620	
43	熊本県	25,500	3,190	2,450	12,500	30,600	53,000	41,710	26,660	235,800	14,700	1,662,000	252,000	3,235,000	5,595,110	
44	大分県	6,580	870	980	3,570	9,990	19,050	17,890	11,000	117,600	3,630	1,095,000	172,000	2,471,000	3,929,160	
45	宮崎県	8,340	1,060	610	3,690	24,000	127,600	98,500	79,760	676,200	79,800	3,796,000	655,000	28,236,000	33,786,560	
46	鹿児島	8,700	1,190	1,090	3,320	15,200	175,100	147,800	131,940	963,200	173,400	8,567,000	3,150,000	27,970,000	41,307,940	
47	沖縄県	2,520	520	210	980	510	27,910	46,320	21,300	143,700	44,800	1,105,000	251,000	707,000	2,351,770	
	全国	729,500	109,710	61,380	431,140	768,510	975,980	758,430	889,400	7,593,690	673,450	141,792,000	40,576,000	137,890,727	333,249,917	

表一資・Ⅲ・2 都道府県別動物のふん尿排出量総括表（平成30年度実績値）

No.	都道府県名	乳用牛				肉用牛				豚				鶏		合 計 (t/年)
		搾乳牛 (t/年)	乾乳牛 (t/年)	未経牛 (t/年)	2歳未満 (t/年)	乳用種 (t/年)	2歳未満 (t/年)	2歳以上 (t/年)	繁殖豚 (t/年)	肥育豚 (t/年)	子豚 (t/年)	成鶏 (t/年)	ヒナ (t/年)	ブロイラー (t/年)		
1	北海道	8,588,651	849,355	497,853	2,679,334	2,981,072	940,167	805,388	233,629	1,289,516	66,543	233,454	30,687	30,687	19,454,579	
2	青森県	155,004	14,112	3,136	28,463	233,629	137,389	122,111	126,244	647,127	38,117	257,433	59,372	329,445	2,151,583	
3	岩手県	466,517	41,292	32,014	131,991	154,526	308,393	360,973	161,433	738,651	35,533	179,250	41,003	1,027,150	3,678,726	
4	宮城県	242,933	21,038	13,851	41,124	94,739	337,662	307,081	73,498	338,746	20,006	185,455	16,862	102,777	1,795,771	
5	秋田県	57,401	4,443	2,091	7,902	15,177	86,566	74,943	104,702	485,184	40,917	103,946	4,996	0	988,266	
6	山形県	155,434	14,766	6,926	20,652	13,613	202,136	137,314	54,325	285,985	15,677	23,678	1,357	20,546	952,408	
7	福島県	158,874	13,328	4,051	25,141	96,579	172,955	170,235	45,377	290,320	32,949	171,457	22,116	37,248	1,159,646	
8	茨城県	356,875	27,441	9,408	45,613	182,120	171,714	98,235	165,230	898,656	11,047	615,288	59,695	53,856	2,695,178	
9	栃木県	698,701	62,983	38,940	104,156	356,882	213,311	163,355	141,771	685,459	107,675	255,348	22,655	6,919	2,858,136	
10	群馬県	436,420	36,196	15,811	87,455	237,308	167,101	100,768	210,532	1,193,039	42,424	260,858	59,824	69,277	2,917,014	
11	埼玉県	116,092	9,539	5,749	16,881	57,855	55,789	39,567	33,986	170,988	13,955	130,901	28,965	2,683	682,949	
12	千葉県	412,771	33,582	19,078	55,580	260,303	59,692	35,376	250,834	1,067,921	88,724	490,642	53,794	92,860	2,921,157	
13	東京都	18,704	1,829	915	3,592	828	2,838	1,949	639	4,824	668	3,524	151	0	40,460	
14	神奈川県	77,610	6,795	2,091	10,236	22,167	14,445	7,601	19,286	130,287	6,547	56,341	258	0	353,677	
15	新潟県	91,799	7,710	1,829	12,301	69,445	28,205	18,029	60,641	332,500	21,535	251,427	32,582	42,752	970,755	
16	富山県	26,873	2,091	784	4,310	11,406	12,226	8,381	10,226	53,407	7,903	47,307	3,036	0	187,964	
17	石川県	44,932	3,397	653	7,004	3,771	16,763	7,017	8,008	38,332	2,950	40,208	7,774	0	180,810	
18	福井県	12,684	1,176	523	2,963	8,554	8,781	3,801	977	4,501	194	33,954	0	3,606	81,714	
19	山梨県	44,072	3,136	2,221	9,248	28,238	11,176	7,894	8,384	25,842	3,381	21,196	1,938	20,451	187,177	
20	長野県	193,272	15,158	9,278	36,185	45,622	95,525	49,312	24,437	114,566	10,617	24,820	1,615	32,313	652,719	
21	岐阜県	72,450	5,357	1,176	16,521	18,028	165,505	104,569	32,031	194,246	2,390	190,419	22,203	47,118	872,013	
22	静岡県	194,561	15,942	1,699	27,745	110,376	47,452	19,101	43,610	191,015	18,886	200,148	13,222	55,232	938,991	
23	愛知県	341,826	29,139	3,005	41,303	267,662	64,126	42,393	134,628	672,323	10,251	348,423	45,310	44,366	2,044,755	
24	三重県	99,753	5,619	2,875	13,738	26,950	156,369	77,379	38,159	206,951	10,251	281,062	27,393	24,579	971,077	
25	滋賀県	35,902	2,875	1,176	5,747	36,700	95,436	46,973	1,165	7,903	0	16,480	1,034	2,683	254,073	
26	京都府	52,671	3,528	784	7,273	31,132	18,906	3,045	18,520	1,012	81,360	301	15,564	236,489	39,365	
27	大阪府	20,209	1,568	392	1,347	2,024	2,661	1,267	38	7,171	0	2,581	108	0	39,365	
28	兵庫県	175,643	13,459	8,232	31,696	71,928	231,139	187,503	4,549	44,147	840	238,272	19,855	115,683	1,142,947	
29	奈良県	49,232	4,573	784	3,232	5,979	21,642	9,648	2,669	7,731	4,953	18,913	1,615	4,025	134,996	
30	和歌山県	9,459	653	131	629	2,300	13,570	8,186	902	3,166	43	17,225	474	28,280	85,018	
31	鳥取県	109,427	9,278	4,443	21,639	65,030	61,998	45,804	22,181	128,995	1,594	24,125	1,917	150,417	646,846	
32	島根県	145,545	12,414	5,619	17,240	57,028	118,763	101,256	14,512	77,095	22	38,818	4,372	18,411	611,092	
33	岡山県	217,135	18,294	6,272	34,749	172,003	67,408	59,448	15,113	43,931	33,810	371,953	62,322	120,760	1,223,197	
34	広島県	110,287	8,102	5,227	18,676	100,258	68,650	52,041	44,437	192,738	20,286	334,077	56,551	36,299	1,047,630	
35	山口県	38,697	2,744	784	6,375	27,594	56,676	48,825	10,113	38,978	5,578	63,589	15,075	73,263	388,291	
36	徳島県	59,981	5,227	2,613	6,734	119,574	53,217	31,673	14,812	73,650	108	30,529	4,070	202,896	605,084	
37	香川県	73,740	5,619	1,176	6,196	110,376	49,403	24,948	14,061	62,021	12,706	212,261	26,251	102,160	700,916	
38	愛媛県	66,000	4,704	3,789	11,762	46,174	28,116	18,419	65,265	360,281	18,025	106,925	7,710	45,932	783,102	
39	高知県	45,792	3,659	1,960	6,824	8,738	24,569	18,906	10,978	48,884	1,443	13,452	711	19,122	205,038	
40	福岡県	164,893	11,630	6,664	28,823	73,308	80,003	44,829	26,204	144,931	17,250	138,992	9,368	59,929	806,823	
41	佐賀県	30,743	2,744	1,045	4,669	10,486	299,257	167,915	29,211	149,238	9,734	18,019	2,606	186,716	912,382	
42	熊本県	103,408	7,840	5,227	12,122	121,414	305,111	309,420	65,077	363,295	32,518	72,772	6,181	142,872	1,547,255	
43	鹿児島県	548,212	41,684	32,014	112,238	281,459	470,084	406,485	100,228	507,795	31,656	82,502	5,427	153,501	2,773,284	
44	大分県	141,460	11,368	12,806	32,053	91,888	168,964	174,347	41,355	253,252	7,817	54,356	3,704	117,249	1,110,620	
45	宮崎県	179,297	13,851	7,971	33,133	220,752	1,131,748	959,932	299,858	1,456,197	171,849	188,433	14,105	1,339,798	6,016,925	
46	鹿児島県	187,037	15,550	14,243	29,810	139,810	1,553,049	1,440,385	496,028	2,074,251	373,417	425,266	67,835	1,327,177	8,143,858	
47	沖縄県	54,176	6,795	2,744	8,799	4,691	247,548	451,412	80,077	309,458	96,477	54,852	5,405	33,547	1,355,982	
	全国	15,683,156	1,433,581	802,052	3,871,206	7,068,755	8,656,455	7,391,280	3,343,699	16,353,011	1,450,275	7,038,555	873,804	6,542,915	80,508,743	

* 子豚の原単位は肥育豚と同様とした。

表一 資・Ⅲ・3 都道府県別動物の死体の原単位（平成29年度実績値）

No.	都道府県名	共済加入の頭数					共済加入の死亡数					共済加入の死亡率				
		乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚
1	北海道	1,383,664	277,059	5,818	81,489	88,812	10,679	115	6,990	0.064	0.039	0.920	0.086	0.000	0.000	0.000
2	青森県	10,188	43,488	1,217	10,990	588	479	0	0	0.058	0.011	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
3	岩手県	61,060	106,700	7,932	101,736	3,756	3,024	18	992	0.062	0.028	0.002	0.010	0.000	0.000	0.000
4	宮城県	25,655	85,453	1,642	10,854	1,934	2,372	1	111	0.075	0.028	0.001	0.010	0.000	0.000	0.000
5	秋田県	5,620	24,728	9,881	90,608	342	650	1	688	0.061	0.026	0.000	0.008	0.000	0.000	0.000
6	山形県	17,176	40,076	6,140	76,314	1,881	1,317	354	2,695	0.110	0.033	0.058	0.035	0.000	0.000	0.000
7	福島県	8,565	43,723	2,316	26,665	707	995	0	0	0.083	0.023	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
8	茨城県	38,408	37,093	28,523	229,051	2,114	727	92	8,676	0.055	0.020	0.003	0.038	0.000	0.000	0.000
9	栃木県	44,266	52,481	7,096	18,743	4,692	1,460	16	0	0.106	0.028	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
10	群馬県	41,721	19,312	5,784	52,780	2,345	243	13	919	0.056	0.013	0.002	0.017	0.000	0.000	0.000
11	埼玉県	12,727	2,141	743	2,260	1,150	87	55	508	0.090	0.041	0.074	0.225	0.000	0.000	0.000
12	千葉県	59,084	16,739	40,259	458,389	3,878	470	1,358	75,469	0.066	0.028	0.034	0.165	0.000	0.000	0.000
13	東京都	2,277	607	0	0	213	12	0	0	0.094	0.020	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
14	神奈川県	10,460	3,712	3,247	35,395	862	118	107	3,755	0.082	0.032	0.033	0.106	0.000	0.000	0.000
15	新潟県	12,137	8,829	10,072	77,332	862	276	16	5,148	0.071	0.031	0.002	0.067	0.000	0.000	0.000
16	富山県	3,019	2,711	557	10,383	253	94	0	0	0.084	0.035	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
17	石川県	4,815	1,529	1,077	10,862	382	46	0	0	0.079	0.030	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
18	福井県	1,247	2,277	225	862	141	39	12	0	0.113	0.017	0.053	0.000	0.000	0.000	0.000
19	山梨県	6,511	4,847	1,417	10,034	490	142	0	0	0.075	0.029	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20	長野県	22,645	16,867	845	2,400	1,847	337	58	0	0.082	0.020	0.069	0.000	0.000	0.000	0.000
21	岐阜県	9,253	40,330	3,824	39,905	668	1,012	2	988	0.072	0.025	0.001	0.025	0.000	0.000	0.000
22	静岡県	20,447	15,091	2,185	15,552	1,651	292	9	120	0.081	0.019	0.004	0.008	0.000	0.000	0.000
23	愛知県	33,972	27,452	1,106	4,191	3,358	655	32	0	0.099	0.024	0.029	0.000	0.000	0.000	0.000
24	三重県	10,648	19,639	336	1,080	745	423	0	0	0.070	0.022	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25	滋賀県	4,550	18,573	0	286	166	247	2	120	0.036	0.013	0.000	0.420	0.000	0.000	0.000
26	京都府	3,731	3,240	0	0	463	50	0	0	0.124	0.015	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
27	大阪府	1,188	61	0	0	106	0	0	0	0.089	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
28	兵庫県	26,583	58,481	77	1,184	2,732	2,055	3	48	0.103	0.035	0.039	0.041	0.000	0.000	0.000
29	奈良県	3,292	3,438	0	0	336	117	0	0	0.102	0.034	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30	和歌山県	539	1,611	0	0	38	43	0	0	0.071	0.027	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
31	鳥取県	14,267	22,118	0	37,466	1,216	832	0	0	0.085	0.038	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
32	島根県	19,720	39,787	2,384	22,729	1,249	947	0	3,272	0.063	0.024	0.000	0.144	0.000	0.000	0.000
33	岡山県	30,797	24,823	0	0	2,380	718	0	0	0.077	0.029	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
34	広島県	13,743	26,888	3,326	29,859	931	413	180	7,601	0.068	0.015	0.054	0.255	0.000	0.000	0.000
35	山口県	3,372	18,739	1,352	8,782	292	458	0	0	0.087	0.024	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
36	徳島県	4,087	11,808	0	0	357	150	0	0	0.087	0.013	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
37	香川県	10,304	21,952	2,638	16,475	776	498	127	555	0.075	0.023	0.048	0.034	0.000	0.000	0.000
38	愛媛県	8,562	11,683	3,074	59,064	759	351	172	7,546	0.089	0.030	0.056	0.128	0.000	0.000	0.000
39	高知県	5,169	6,590	2,323	22,837	418	152	0	3,696	0.081	0.023	0.000	0.162	0.000	0.000	0.000
40	福岡県	22,877	16,074	747	11,708	1,936	453	0	1,334	0.085	0.028	0.000	0.114	0.000	0.000	0.000
41	佐賀県	4,412	61,121	0	0	493	1,675	0	0	0.112	0.027	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
42	長崎県	11,685	95,960	7,101	121,587	1,160	2,843	497	14,801	0.099	0.030	0.070	0.122	0.000	0.000	0.000
43	熊本県	48,391	110,318	591	3,475	4,098	3,533	0	0	0.085	0.032	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
44	大分県	11,456	57,336	5,325	50,095	1,022	1,526	0	11,164	0.089	0.027	0.000	0.223	0.000	0.000	0.000
45	宮崎県	20,336	286,747	36,587	268,698	1,725	6,477	889	23,920	0.085	0.023	0.024	0.089	0.000	0.000	0.000
46	鹿児島県	14,630	376,860	2,055	80,988	1,365	10,718	96	14,524	0.093	0.028	0.047	0.179	0.000	0.000	0.000
47	沖縄県	2,694	86,495	4,495	0	312	2,725	343	0	0.116	0.032	0.076	0.000	0.000	0.000	0.000
	全国	2,131,950	2,253,587	214,317	2,103,108	148,001	62,930	4,568	195,640	0.069	0.028	0.021	0.093	0.000	0.000	0.000

* 推計に用いる家畜共済統計表(農林水産省)の公表が延期されたことから、平成29年度の死亡率を用いて導いた動物の死体の原単位を使用した。

表－資・Ⅲ・４ 都道府県別動物の死体の原単位（平成29年度実績値）

No.	都道府県名	動物の死体の原単位（t/頭）										畜種別動物の死体（t/年）						動物の死体 （t/年）
		乳用牛					肉用牛					死体の原単位×頭数						
		乳用牛					豚					豚						
		搾乳牛	乾乳牛	未経牛	2歳未満	乳用種	2歳未満	2歳以上	繁殖豚	肥育豚	子豚	乳用牛	肉用牛	種豚	肉豚			
1	北海道	0.0417	0.039	0.017	0.017	0.018	0.012	0.021	0.004	0.006	0.001	25,002	8,911	275	3,639	37,828		
2	青森県	0.0375	0.035	0.016	0.016	0.005	0.003	0.006	0.000	0.000	0.000	361	260	0	0	621		
3	岩手県	0.0400	0.037	0.017	0.017	0.013	0.009	0.016	0.001	0.001	0.000	1,269	1,099	22	237	2,627		
4	宮城県	0.0490	0.045	0.020	0.020	0.013	0.008	0.015	0.000	0.001	0.000	741	934	3	114	1,792		
5	秋田県	0.0396	0.037	0.016	0.016	0.012	0.008	0.014	0.000	0.001	0.000	135	209	1	122	467		
6	山形県	0.0712	0.066	0.030	0.030	0.016	0.010	0.018	0.013	0.002	0.001	673	502	187	333	1,695		
7	福島県	0.0537	0.050	0.022	0.022	0.011	0.007	0.013	0.000	0.000	0.000	516	465	0	0	982		
8	茨城県	0.0358	0.033	0.015	0.015	0.009	0.006	0.011	0.001	0.003	0.001	749	407	32	1,110	2,298		
9	栃木県	0.0689	0.064	0.029	0.029	0.013	0.008	0.015	0.001	0.000	0.000	2,963	970	19	0	3,952		
10	群馬県	0.0365	0.034	0.015	0.015	0.006	0.004	0.007	0.001	0.001	0.000	1,001	297	28	681	2,007		
11	埼玉県	0.0587	0.054	0.024	0.024	0.019	0.012	0.022	0.017	0.016	0.004	413	289	151	1,273	2,126		
12	千葉県	0.0427	0.039	0.018	0.018	0.013	0.008	0.015	0.008	0.012	0.003	1,056	490	506	5,827	7,880		
13	東京都	0.0608	0.056	0.025	0.025	0.009	0.006	0.011	0.000	0.000	0.000	73	5	0	0	78		
14	神奈川県	0.0536	0.049	0.022	0.022	0.015	0.010	0.017	0.007	0.007	0.002	248	66	38	455	806		
15	新潟県	0.0462	0.043	0.019	0.019	0.015	0.009	0.017	0.000	0.005	0.001	251	174	6	730	1,161		
16	富山県	0.0545	0.050	0.023	0.023	0.016	0.010	0.019	0.000	0.000	0.000	88	51	0	0	140		
17	石川県	0.0516	0.048	0.021	0.021	0.014	0.009	0.017	0.000	0.000	0.000	138	35	0	0	173		
18	福井県	0.0735	0.068	0.031	0.031	0.008	0.005	0.012	0.000	0.000	0.000	61	16	3	0	80		
19	山梨県	0.0489	0.045	0.020	0.020	0.014	0.009	0.016	0.000	0.000	0.000	136	67	0	0	202		
20	長野県	0.0530	0.049	0.022	0.022	0.009	0.006	0.011	0.015	0.000	0.000	638	167	100	0	905		
21	岐阜県	0.0469	0.043	0.019	0.019	0.012	0.008	0.014	0.000	0.002	0.000	214	312	1	157	683		
22	静岡県	0.0525	0.048	0.022	0.022	0.009	0.006	0.011	0.001	0.001	0.000	604	162	11	49	826		
23	愛知県	0.0642	0.059	0.027	0.027	0.011	0.007	0.013	0.007	0.000	0.000	1,283	439	233	0	1,954		
24	三重県	0.0455	0.042	0.019	0.019	0.010	0.006	0.012	0.000	0.000	0.000	262	238	0	0	500		
25	滋賀県	0.0237	0.022	0.010	0.010	0.006	0.004	0.007	0.000	0.029	0.007	52	103	0	108	263		
26	京都府	0.0807	0.074	0.034	0.034	0.007	0.005	0.000	0.000	0.000	0.000	247	35	0	0	281		
27	大阪府	0.0580	0.054	0.024	0.024	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	65	0	0	0	65		
28	兵庫県	0.0668	0.062	0.028	0.028	0.017	0.011	0.019	0.009	0.003	0.001	725	777	11	58	1,571		
29	奈良県	0.0663	0.061	0.028	0.028	0.016	0.010	0.019	0.000	0.000	0.000	185	54	0	0	239		
30	和歌山県	0.0458	0.042	0.019	0.019	0.013	0.008	0.015	0.000	0.000	0.000	24	28	0	0	52		
31	鳥取県	0.0554	0.051	0.023	0.023	0.018	0.011	0.021	0.000	0.000	0.000	382	302	0	0	684		
32	島根県	0.0412	0.038	0.017	0.017	0.011	0.007	0.013	0.000	0.010	0.002	355	302	0	361	1,018		
33	岡山県	0.0502	0.046	0.021	0.021	0.014	0.009	0.016	0.000	0.000	0.000	663	420	0	0	1,083		
34	広島県	0.0440	0.041	0.018	0.018	0.007	0.005	0.008	0.012	0.018	0.004	296	160	144	1,634	2,235		
35	山口県	0.0563	0.052	0.023	0.023	0.012	0.007	0.013	0.000	0.000	0.000	130	149	0	0	279		
36	徳島県	0.0568	0.052	0.024	0.024	0.006	0.004	0.007	0.000	0.000	0.000	202	124	0	0	326		
37	香川県	0.0490	0.045	0.020	0.020	0.011	0.007	0.012	0.011	0.002	0.001	203	199	41	71	514		
38	愛媛県	0.0576	0.053	0.024	0.024	0.014	0.009	0.017	0.013	0.009	0.002	234	131	219	1,514	2,098		
39	高知県	0.0526	0.049	0.022	0.022	0.011	0.007	0.013	0.000	0.011	0.003	145	54	0	259	459		
40	福岡県	0.0550	0.051	0.023	0.023	0.013	0.008	0.016	0.000	0.008	0.002	552	254	0	552	1,358		
41	佐賀県	0.0726	0.067	0.030	0.030	0.013	0.008	0.015	0.000	0.000	0.000	136	552	0	0	688		
42	長崎県	0.0645	0.060	0.027	0.027	0.014	0.009	0.016	0.016	0.009	0.002	393	1,009	273	1,468	3,142		
43	熊本県	0.0550	0.051	0.023	0.023	0.015	0.010	0.018	0.000	0.000	0.000	1,908	1,709	0	0	3,617		
44	大分県	0.0580	0.054	0.024	0.024	0.013	0.008	0.015	0.000	0.016	0.004	538	540	0	1,848	2,926		
45	宮崎県	0.0551	0.051	0.023	0.023	0.011	0.007	0.012	0.005	0.006	0.001	612	2,346	436	4,331	7,725		
46	鹿児島県	0.0606	0.056	0.025	0.025	0.014	0.009	0.016	0.011	0.013	0.003	705	4,011	1,387	12,605	18,708		
47	沖縄県	0.0753	0.069	0.031	0.031	0.015	0.009	0.017	0.017	0.000	0.000	263	1,074	366	0	1,703		
全国		0.0451	0.042	0.019	0.019	0.013	0.008	0.015	0.005	0.007	0.002	47,891	30,900	4,491	39,535	122,817		

*推計に用いる家畜共済統計表（農林水産省）の公表が延期されたことから、平成29年度の死亡率を用いて導いた動物の死体の原単位を使用した。

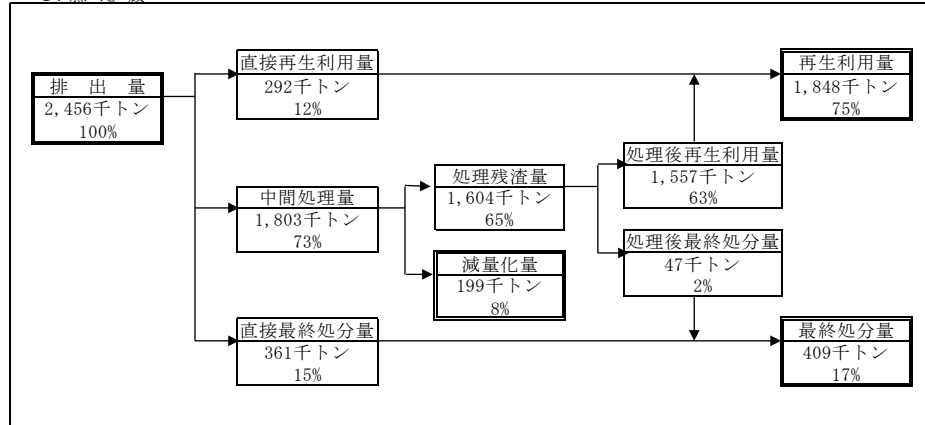
IV. 下水汚泥資料

表一資・Ⅳ 都道府県別濃縮汚泥量（平成30年度実績値）

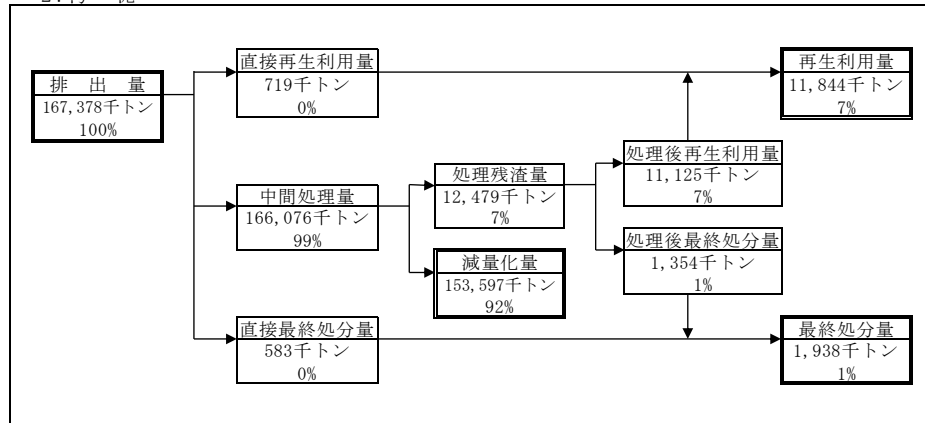
(単位：m3/年)												
No.	都道府県名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	北海道	4,413,490	4,396,355	4,304,520	4,301,168	4,349,727	4,479,715	4,264,945	4,413,075	4,365,998	4,293,946	4,224,957
2	青森県	553,051	533,688	509,442	533,370	545,603	563,700	549,482	534,204	589,745	595,359	574,001
3	岩手県	529,763	516,172	480,127	442,880	476,155	459,304	430,281	447,695	434,462	427,903	429,627
4	宮城県	1,437,144	1,494,379	1,379,417	724,262	1,117,127	1,154,105	1,260,660	1,450,793	1,528,760	1,559,192	1,620,500
5	秋田県	318,782	365,224	341,912	339,069	333,376	334,813	344,126	351,508	353,943	361,504	363,804
6	山形県	602,391	626,009	596,801	556,842	553,219	567,124	555,338	669,594	674,924	609,969	583,206
7	福島県	800,431	808,319	736,698	745,284	811,030	841,748	852,208	857,781	863,614	878,255	945,728
8	茨城県	1,500,586	1,453,988	1,440,392	1,442,047	1,423,653	1,577,098	1,514,728	1,612,694	1,686,391	1,716,334	1,815,096
9	栃木県	1,119,157	995,352	901,091	883,382	860,653	909,957	921,785	943,076	954,640	995,242	1,012,041
10	群馬県	898,945	1,015,570	992,033	968,034	986,063	964,246	1,023,725	961,966	1,066,163	1,091,835	1,139,479
11	埼玉県	3,714,442	3,978,936	4,026,552	4,360,671	4,142,274	4,278,587	2,955,260	3,288,192	3,306,837	3,504,737	3,351,828
12	千葉県	3,412,845	3,358,617	3,384,808	3,308,685	3,325,815	3,439,296	3,353,648	3,467,774	3,495,156	3,355,279	3,381,265
13	東京都	12,340,902	11,899,285	11,402,100	11,664,932	11,904,792	11,689,573	14,318,944	12,787,581	11,944,094	12,316,504	11,786,006
14	神奈川県	5,279,053	5,170,520	5,231,734	5,213,075	5,075,123	5,092,678	5,082,087	5,074,630	5,079,228	5,197,921	5,186,490
15	新潟県	1,283,252	1,275,397	1,198,623	1,249,505	1,239,470	1,197,185	1,203,779	1,289,258	1,332,433	1,297,485	1,355,431
16	富山県	678,568	534,831	712,863	725,559	622,194	590,717	628,953	670,282	663,974	697,145	802,994
17	石川県	736,388	743,860	765,938	786,194	778,855	780,192	812,445	783,761	799,942	837,095	843,057
18	福井県	519,145	476,457	529,092	535,941	521,526	531,758	546,078	508,501	683,868	667,264	668,114
19	山梨県	347,849	357,178	362,666	391,275	390,933	395,638	410,551	444,073	452,492	460,181	459,088
20	長野県	1,536,829	1,560,043	1,258,833	1,282,601	1,303,059	1,635,798	1,610,802	1,375,744	1,384,038	1,417,631	1,388,356
21	岐阜県	1,188,426	1,241,678	1,235,984	1,170,554	1,121,516	1,229,732	1,139,695	1,172,208	1,192,727	1,146,448	1,181,370
22	静岡県	1,669,019	1,776,753	1,801,744	1,779,578	1,846,057	1,799,153	1,778,085	1,649,335	1,819,739	1,827,985	1,794,271
23	愛知県	6,108,843	5,493,271	5,869,974	6,337,115	7,274,099	7,276,915	6,829,147	7,182,043	6,568,841	6,397,406	6,768,230
24	三重県	674,014	646,848	580,490	595,011	598,093	655,510	623,561	646,409	826,480	618,662	663,817
25	滋賀県	902,388	861,025	874,020	905,797	878,985	925,416	932,465	957,464	1,023,635	1,088,093	1,070,305
26	京都府	2,095,026	2,049,180	2,209,657	2,199,928	2,467,434	2,153,460	2,058,917	1,972,108	1,969,303	1,987,952	1,890,468
27	大阪府	5,763,911	5,591,463	5,991,162	5,872,863	5,734,253	5,733,229	5,805,620	5,915,136	5,931,878	5,967,557	5,688,569
28	兵庫県	3,503,576	3,469,123	3,049,274	3,055,270	3,053,184	3,204,550	3,170,113	3,737,538	3,174,317	3,870,247	3,641,801
29	奈良県	593,992	575,785	587,347	589,382	609,184	607,722	619,783	626,083	658,961	660,788	706,864
30	和歌山県	150,028	155,337	152,598	149,756	176,286	174,763	178,247	187,478	178,711	176,241	170,313
31	鳥取県	246,677	405,279	240,502	234,652	250,590	323,166	260,639	430,515	490,501	447,679	476,045
32	島根県	204,421	234,637	188,764	380,680	207,793	199,179	197,942	235,688	221,581	230,762	192,747
33	岡山県	920,080	895,949	1,028,550	1,037,379	947,033	980,297	985,495	993,469	1,028,339	1,022,255	1,013,262
34	広島県	1,733,737	1,663,622	1,697,677	1,720,719	1,839,148	1,915,678	1,854,563	1,935,828	1,930,501	1,932,602	1,934,711
35	山口県	781,084	829,578	778,121	763,330	778,764	768,625	773,343	769,116	879,144	895,152	895,286
36	徳島県	59,565	117,879	61,761	120,120	113,417	98,816	96,392	93,390	91,991	102,392	83,440
37	香川県	318,792	297,604	303,622	293,672	294,442	311,340	315,779	318,106	299,080	304,614	294,291
38	愛媛県	602,638	595,555	567,835	551,535	563,538	580,709	591,630	598,101	627,294	615,715	607,386
39	高知県	260,442	433,924	47,813	45,582	40,257	44,686	43,660	42,732	42,239	50,083	51,181
40	福岡県	3,558,389	3,442,649	2,599,003	2,343,405	2,369,262	2,438,651	2,555,822	2,584,824	2,661,658	2,688,104	2,588,182
41	佐賀県	247,024	226,131	551,987	481,177	372,541	322,896	462,119	285,006	285,449	264,533	266,416
42	長崎県	645,945	703,578	641,616	677,539	695,791	662,114	642,063	640,603	656,988	667,328	636,381
43	熊本県	799,336	800,125	795,876	747,581	788,711	811,294	823,038	801,528	765,245	773,818	763,975
44	大分県	438,818	441,915	470,762	466,737	477,504	469,272	463,724	449,592	455,426	453,646	473,471
45	宮崎県	433,522	408,988	470,446	399,288	379,038	371,006	375,151	385,277	397,008	394,232	397,838
46	鹿児島県	571,544	514,234	499,828	519,980	505,663	509,544	536,844	600,556	639,243	606,442	618,261
47	沖縄県	750,430	756,662	859,592	894,334	902,621	909,377	943,187	925,126	964,696	927,734	946,995
	合計	77,244,680	76,188,949	74,711,642	74,787,741	76,045,849	76,960,335	77,696,848	78,067,442	77,441,679	78,399,250	77,746,941

V. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー

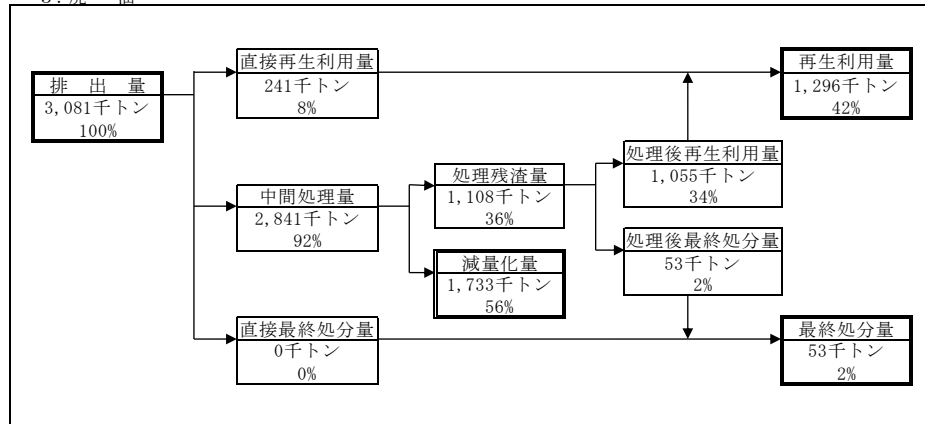
1. 燃 え 殻



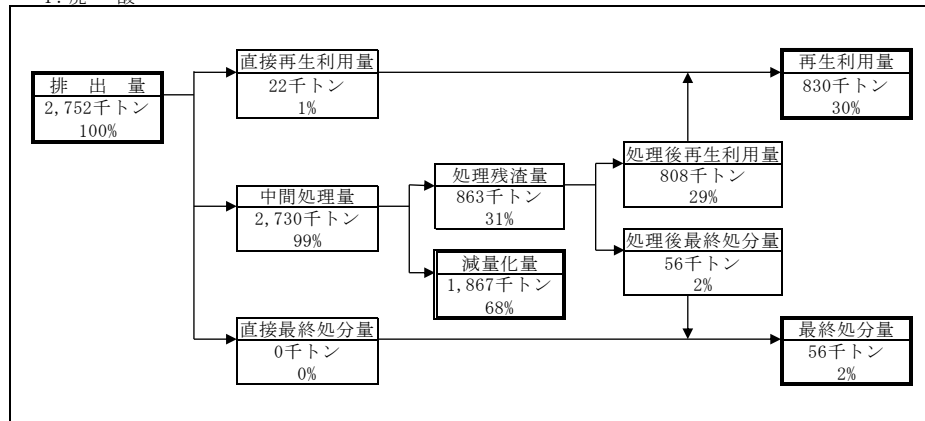
2. 汚 泥



3. 廃 油

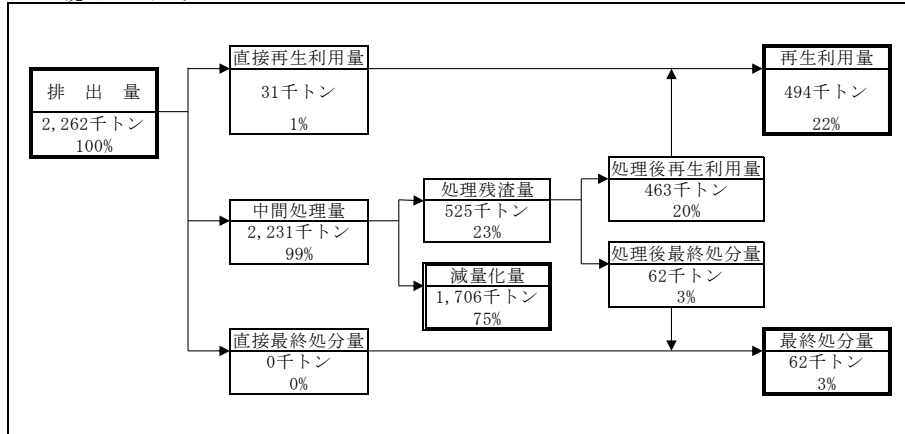


4. 廃 酸

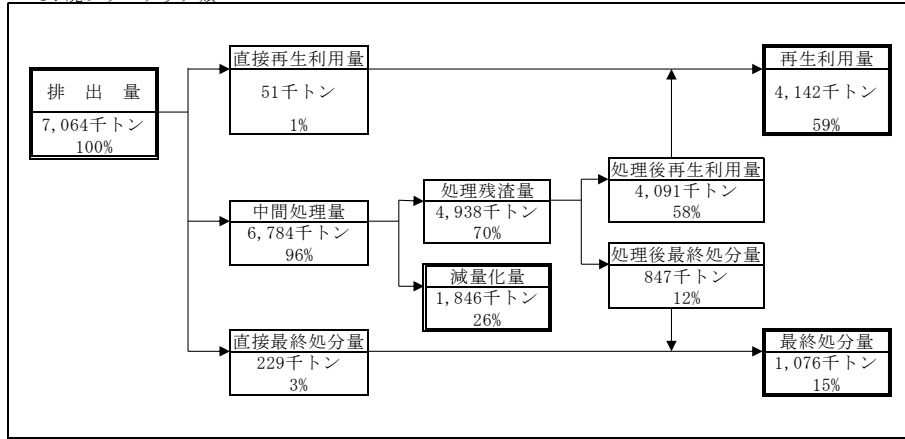


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

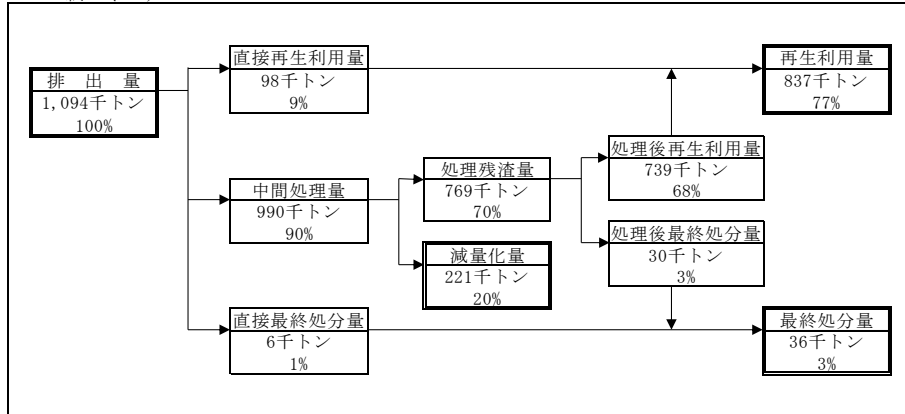
5. 廃アルカリ



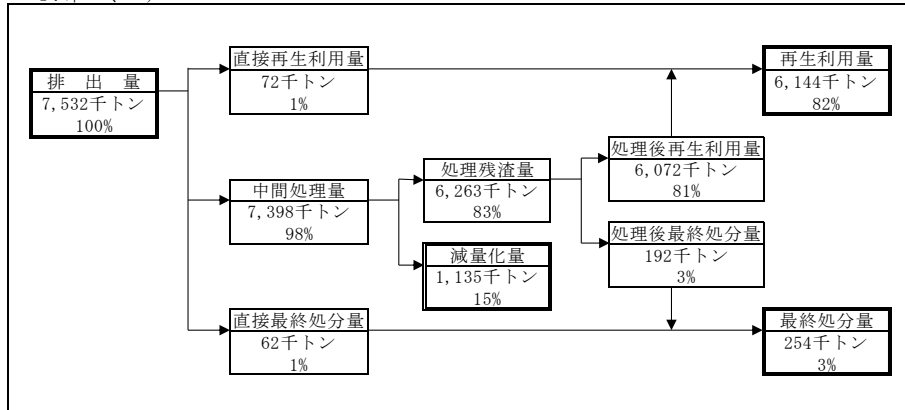
6. 廃プラスチック類



7. 紙くず

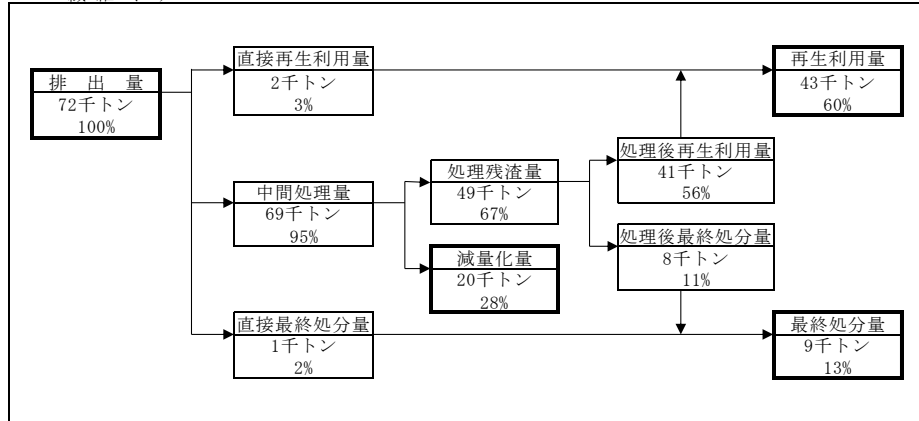


8. 木くず

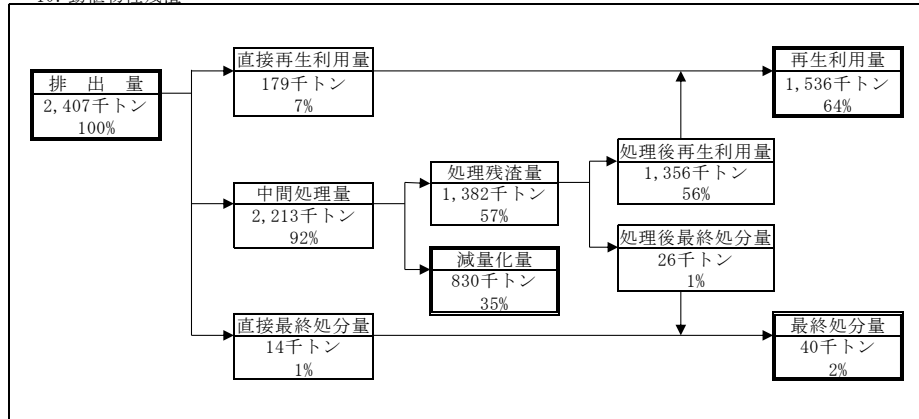


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

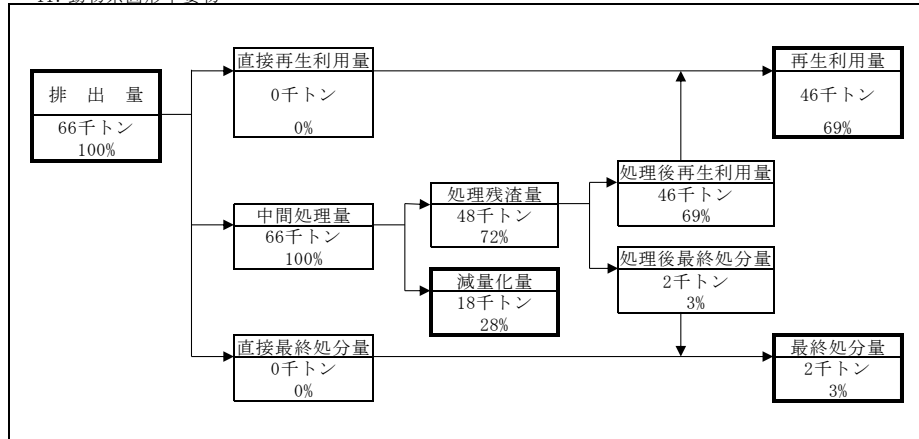
9. 繊維くず



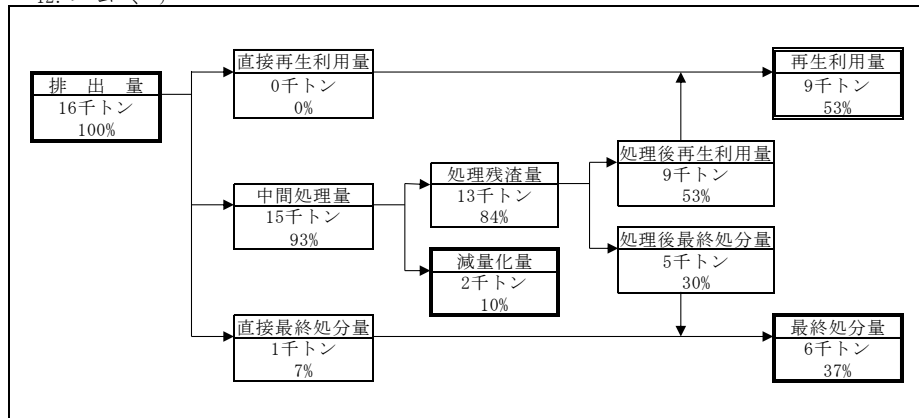
10. 動植物性残渣



11. 動物系固形不要物

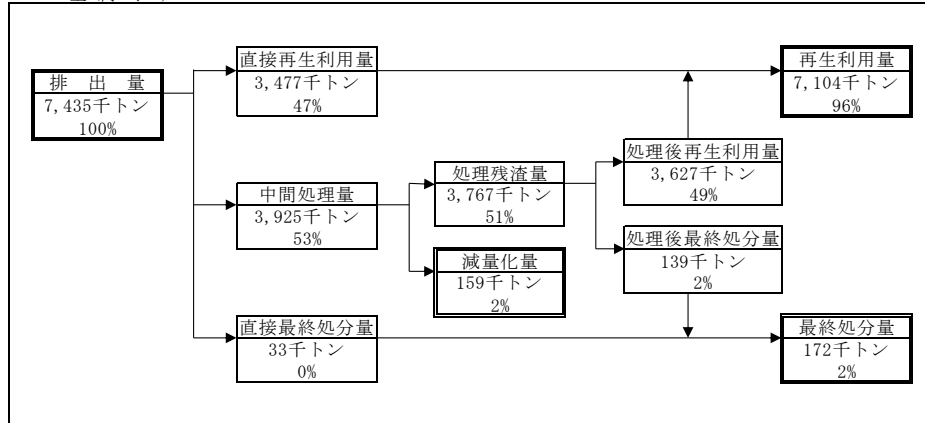


12. ゴムくず

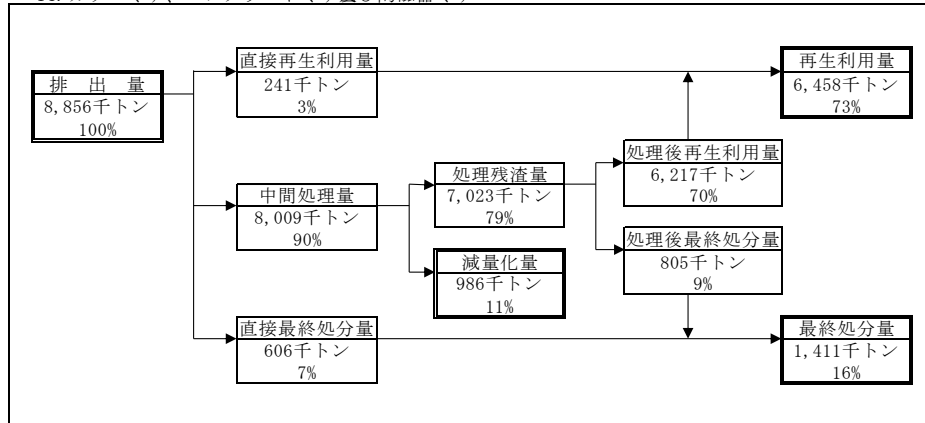


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

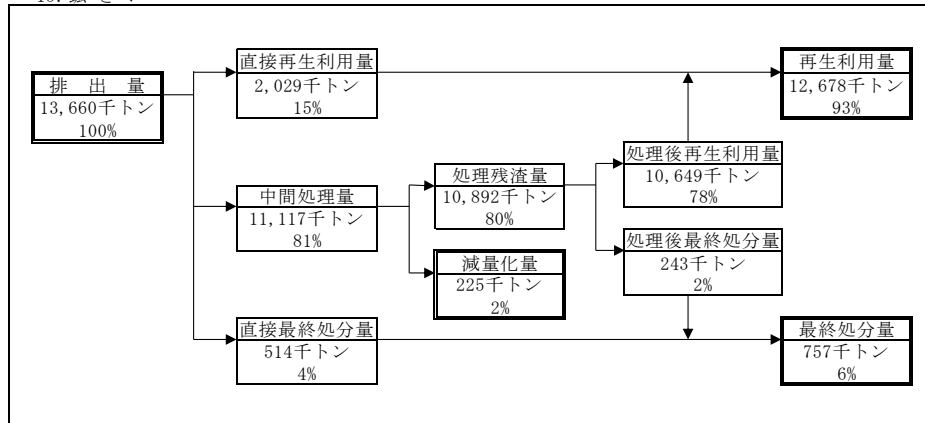
13. 金属くず



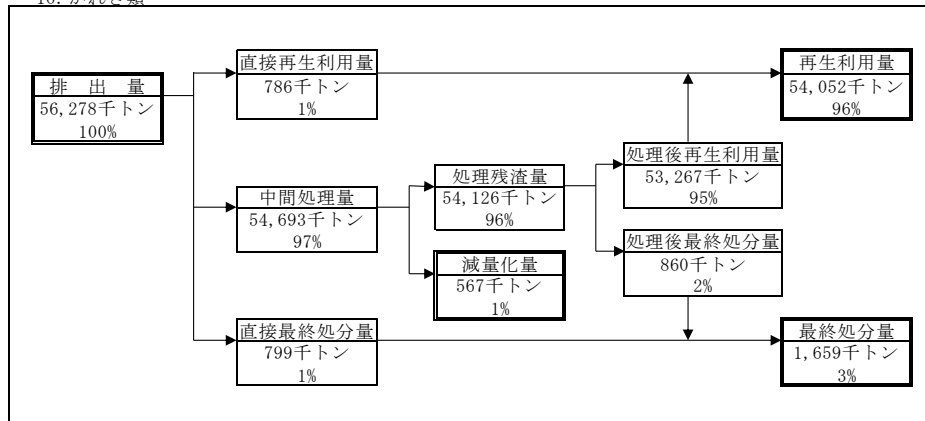
14. ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず



15. 鉱さい

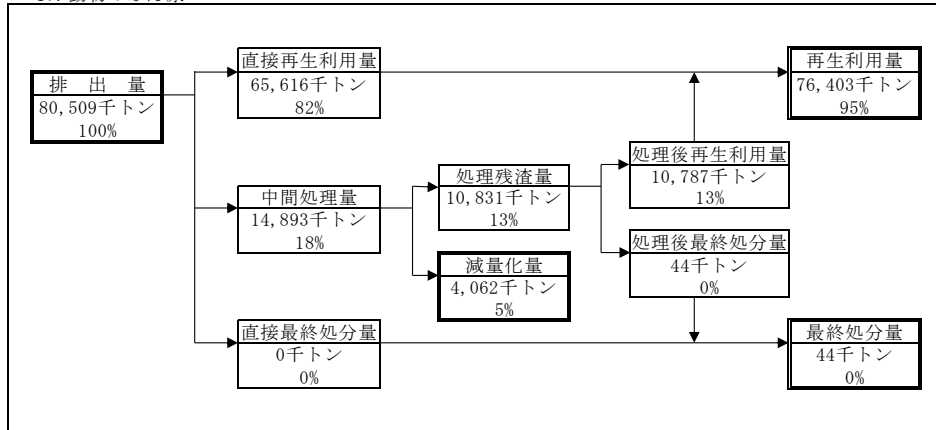


16. がれき類

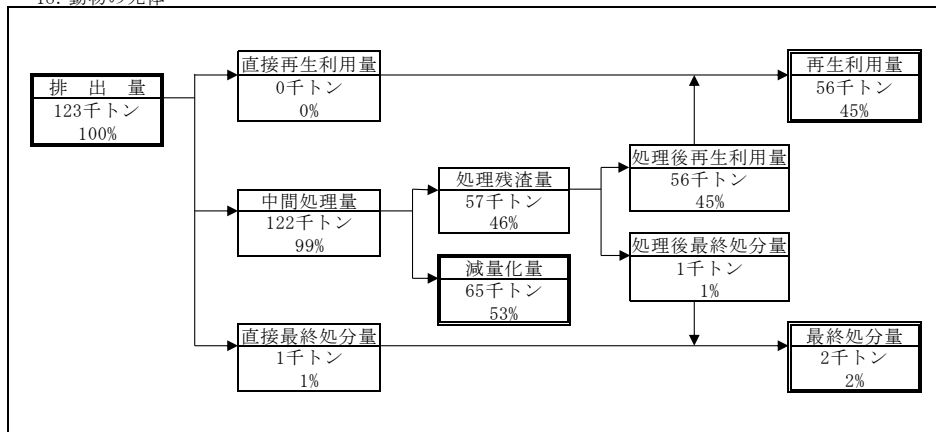


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

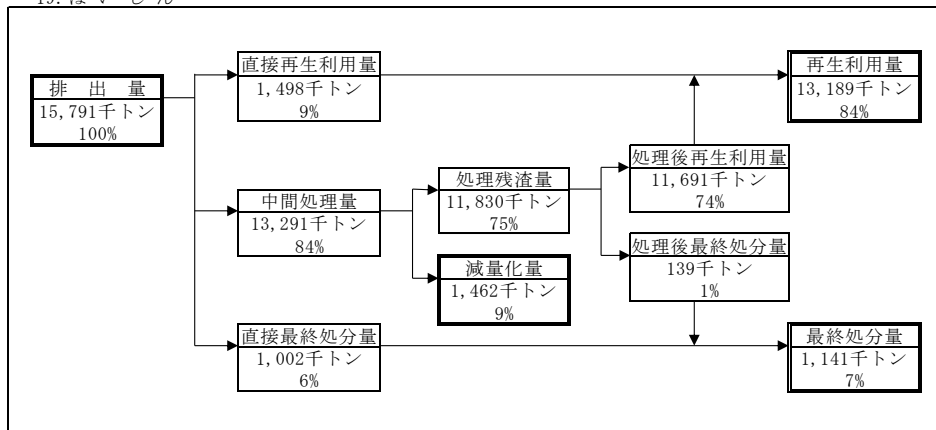
17. 動物のふん尿



18. 動物の死体



19. ばいじん



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。